パブリックコメント

第三期熱海市
まち・ひと・しごと創生人口ビジョン【案】
12 月 3 日版

令和８年●月

熱海市

パブリックコメント

目　次

第１章　　人口ビジョン策定にあたって 2
１　人口ビジョン策定の背景と目的 2
（１）国の長期ビジョンの趣旨 2
（２）計画策定の経緯 2
（３）人口問題をめぐる現状と見通し 3
２　人口減少問題に取り組む意義 5
（１）人口減少が地域経済社会に与える影響の低減化 5
（２）関係人口との関わり 5
第２章　熱海市の人口ビジョン 6
１　人口の現状分析 6
（１）人口の推移 6
（２）人口の自然増減 9
（３）人口の社会増減 14
（４）産業別就業者の状況 21
２　将来人口推計 23
（１）人口の見通し 23
（２）人口の変化が本市の将来に及ぼす影響の考察 26
（３）人口の将来展望 28

第１章　人口ビジョン策定にあたって

１　人口ビジョン策定の背景と目的

（１）国の長期ビジョンの趣旨

人口減少は、「静かなる危機」と呼ばれるように、日々の生活においては実感しづらいものがあります。しかし、このまま続けば、人口は急速に減少し、その結果、将来的には経済規模の縮小や生活水準の低下を招き、究極的には国としての持続性すら危うくなると考えられています。

このため国は、2014 年に日本の人口の現状と将来の姿を示し、人口減少をめぐる問題に関する国民の認識の共有を目指すとともに、今後、目指すべき将来の方向を提示することを目的として、長期ビジョンを策定しました。 さらに 2019 年に長期ビジョン（令和元年改訂版）を策定し、「活力ある地域社会」の実現と「東京圏への一極集中」の是正を目指すこととされてきました。

今般、国は上記の地方創生の 10 年間の取組を振り返り、地方において想定を超える人口及び生産年齢人口の減少や高齢化がいっそう進展しており、様々な分野における人手不足や、買物、医療・福祉、交通、教育等、日常生活に不可欠なサービスの維持が難しくなってきていることを鑑みて、住民の生活の安心を守る必要性から、2025 年６月に地方創生 2.0 基本構想を策定しました。

地方創生 2.0 基本構想では、当面は人口・生産年齢人口が減少するという事態を正面から受け止めた上で、この困難な課題に国と地方公共団体の全ての関係者が力を合わせて取り組んでいくことが位置づけられています。

（２）計画策定の経緯

まち・ひと・しごと創生に関しては、まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）が制定され、2014 年 12 月 27 日に、日本の人口の現状と将来の展望を提示する「国の長期ビジョン」及び今後５か年の国の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「国の総合戦略」という。）が閣議決定されました。また、2022 年 12 月には、デジタルの力を活用し地方の問題解決を目指すため、国の総合戦略を大幅に改訂した「デジタル田園都市国家構想総合戦略」が策定されました。

これを受けて、地方公共団体においては、国の長期ビジョン及び総合戦略を勘案して、地方公共団体における人口の現状と将来の展望を提示する「地方人口ビジョン」及び、地域の実情に応じた今後５か年の施策の方向を提示する都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略及び市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に努め、対策を講じてきました。

本市においても、第二期のまち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略の策定後の経過と評価を踏まえて、人口の動向と現状を分析し、人口に関する地域住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するため、「第三期熱海市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン（以下「人口ビジョン」という。)」を策定します。

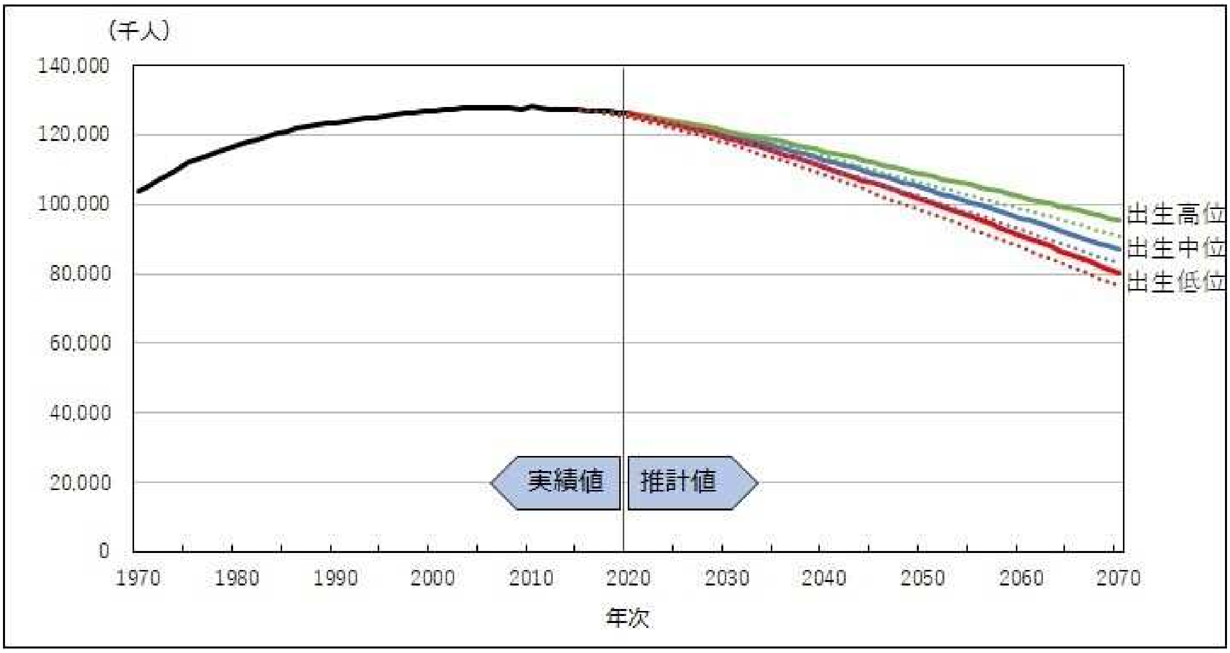
（３）人口問題をめぐる現状と見通し

①　加速する人口減少

日本の総人口は長らく増加を続けてきましたが、2008 年をピークに減少局面に入っています。

国立社会保障・人口問題研究所による「日本の将来推計人口（令和５年推計）」（以下「社人研推計（令和５年推計）」）の出生中位（死亡中位）推計によると、2020 年国勢調査による 1 億 2,615 万人が、 2070 年には約 8,700 万人にまで減少すると推計されています。

■日本の人口の推移と将来推計



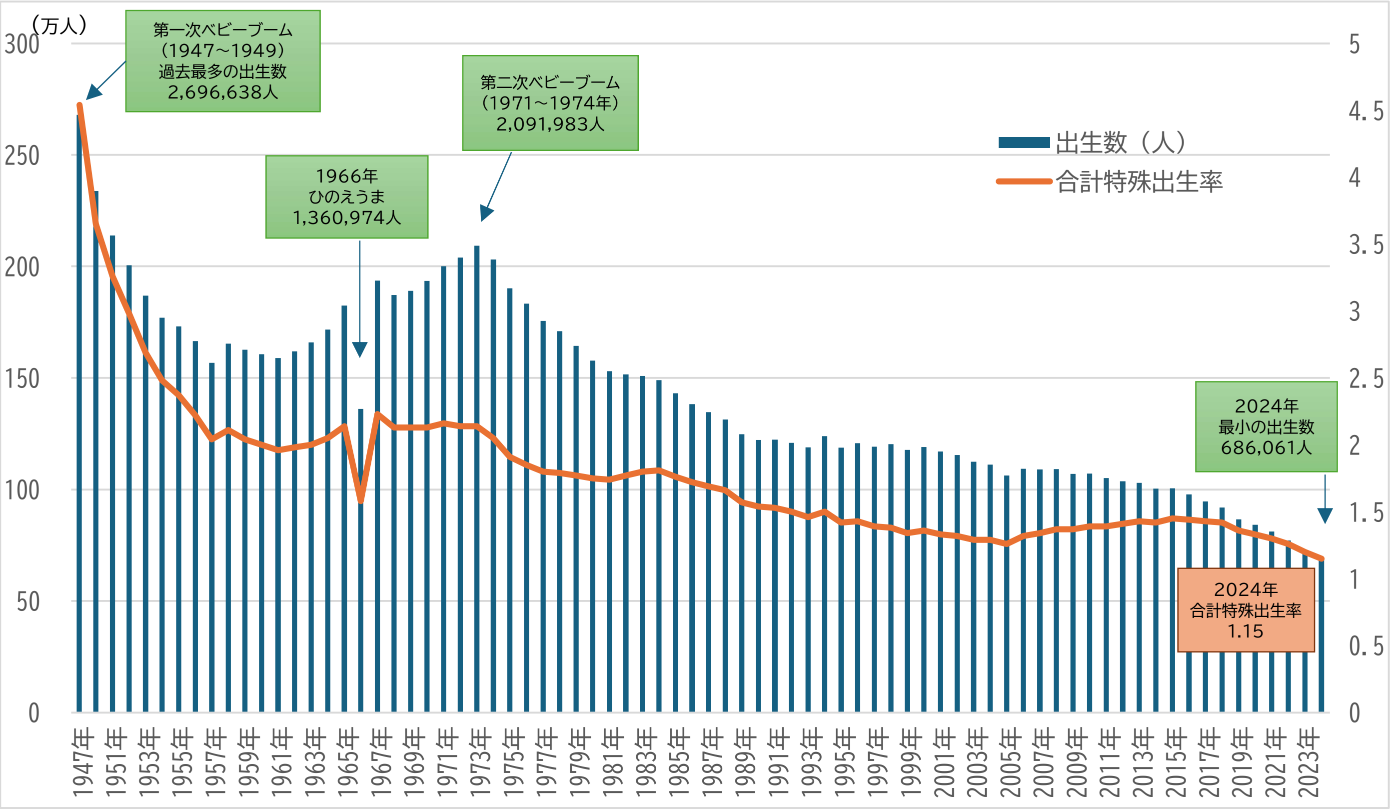
出典：日本の将来推計人口（令和５年推計）（国立社会保障・人口問題研究所）

②　減少の一途をたどる出生数

国の出生数や合計特殊出生率は、いわゆる第二次ベビーブーム（1971 年～74 年）と呼ばれた 1970 年代半ばから長期的に減少し続けており、2024 年の出生数は約 69 万人となっています。

また、 1 人の女性が一生に産む子どもの平均数を示す合計特殊出生率は、1975 年以降、人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準）の 2.07 を下回る状態が続いています。近年は新型コロナウイルス感染症の拡大の影響もあって大幅に低下しており、1.15 となっています。

■日本の出生数・合計特殊出生率の推移

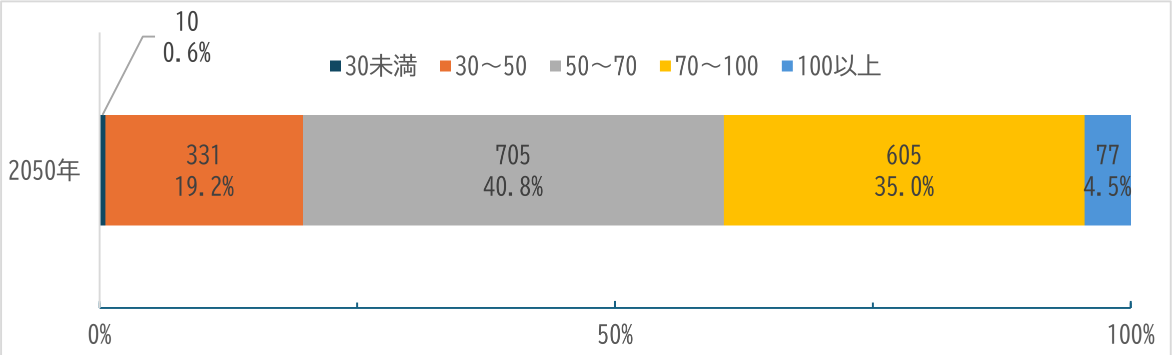


出典：厚生労働省「人口動態統計」

③　人口減少の地方から都市部への広がり

社人研推計（令和５年推計）によると、各市区町村 2020 年の総人口を 100 としたとき、指数が 100 以上、すなわち 2050 年の総人口が 2020 年以上となる市区町村数は 77（全市区町村の 4.5%）、残る 1,651 市区町村（95.5%）は指数が 100 未満となると推計されています。その内訳をみると、2050 年までに、全市区町村の約 6 割を占める 1,046 市区町村で、2020 年に比べて総人口が 3 割以上減少し、全市区町村の約 2 割を占める 341 市区町村では 2020 年に比べて総人口が半数未満になると推計されています。

■2050 年における総人口の指数別市区町村数と割合（2020 年＝100 とした場合）



注1）総人口の指数とは、2020年の総人口を100としたときの総人口の値のこと。
注2）グラフ中の数字は市区町村数、カッコ内の数字は1,728市区町村に占める割合（%）。
注3）割合については四捨五入して表記したため合計が100にならないことがある。

出典：厚生労働省「厚生労働白書」

２　人口減少問題に取り組む意義

（１）人口減少が地域経済社会に与える影響の低減化

人口減少と高齢化の進行は、経済社会に悪影響を及ぼすこととなります。

総人口の減少と高齢化によって「働き手」の減少が生じると、生産活動の面から地域全体の経済規模を縮小させるとともに、一人当たりの所得も低下するおそれがあります。これによって勤労意欲にマイナスの影響を与えるとともに、生産年齢人口や交流の機会の減少によってイノベーションが停滞するおそれもあります。

また、地域社会の担い手が減少していくことに加え、地域経済が縮小するなど様々な社会的・経済的な課題が生じるおそれがあります。

この状況が継続すると、人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小がさらに人口減少を加速させるという負のスパイラルに陥ることになります。

本市は急峻な地形の地域が多く良好な景観を有する一方、市街地から離れた地域においては日常の買い物や医療、公共交通など地域住民の生活に不可欠な生活サービスの維持・確保が困難になるおそれがあります。また、都市機能の維持には一定の人口規模が必要とされますが、人口が減少すると都市機能を支えるサービス産業が成立しなくなり、都市機能の低下による都市の魅力の低下にもつながります。団塊の世代が後期高齢者となる2025年を迎え、これらの懸念はますます強くなります。

このような地域経済社会に与える影響を低減するために人口減少対策は総力をあげて取り組むべき課題であるといえます。今後は特に、若者や女性にも選ばれる地域づくりが求められています。

（２）関係人口との関わり

地域経済社会の維持・発展にあたっては、定住人口の確保に加えて、市外に暮らす多様な人材の関わりを積極的に取り入れて熱海の力を一層高めていく視点も重要となります。

国ではこれまで、東京圏への一極集中を是正するため、地方への移住希望を高めることを目標に関係人口政策をはじめ多様な政策が展開されてきました。新たに策定された「地方創生2.0基本構想」では、これをさらに発展させた二地域居住政策や地域課題の解決に資する関係人口の創出・拡大などが位置づけられています。

本市でもこれまで、ふるさと納税者・寄附額の拡大や、リモートワーク企業の誘致などに取り組んできたところです。観光産業が盛んな本市では、年間300万人を超える観光宿泊客が来訪しており、一部の生活サービスや公共交通といった都市機能は、定住人口に加え、別荘所有者などの二地域居住者や観光客等を含む関係人口の利用で成立しています。今後さらに関係人口の関わりを深める交流や仕組みづくりなどにより、本市の地域経済社会の維持・発展につなげていくことが求められています。

第２章　熱海市の人口ビジョン

１　人口の現状分析

（１）人口の推移

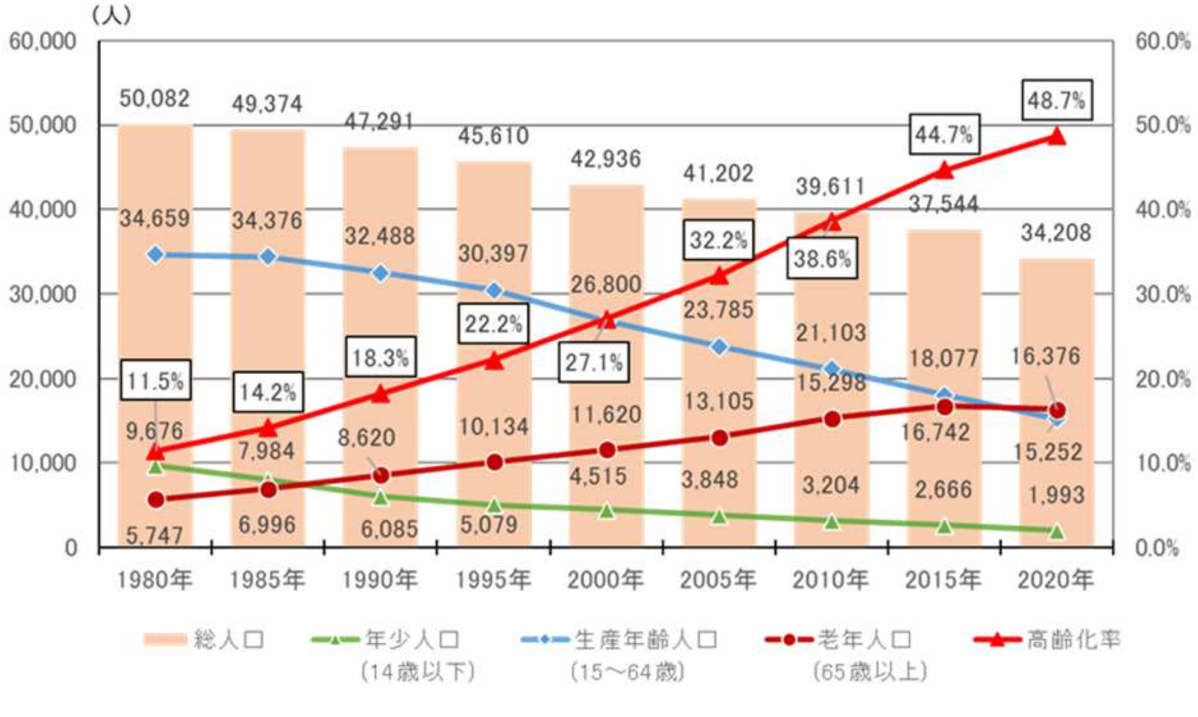
①総人口の推移

国勢調査による本市の総人口の推移をみると、1980 年以降は減少を続けています。2020 年は34,208 人となり、1980 年と比較すると 31.7%の減少となっています。

また、年齢３区分別人口をみると、年少人口（０～14歳）と生産年齢人口（15～64 歳）は1980 年以降、減少を続けています。一方で、老年人口（65 歳以上）は 2020 年に減少に転じたものの生産年齢人口を抜き、高齢化率は 48.7%にまで上昇しており高齢化が著しくなっています。

1980 年と 2020 年で比較すると、40 年間で年少人口は 79.4%減少し、生産年齢人口も 56.0%減少した一方で、老年人口は約 2.8 倍に増加しています。

■本市の人口（総人口・年齢３区分別人口）と高齢化率の推移



（単位：人）

	総人口	年少人口 （14歳以下）	生産年齢人口 （15～64歳）	老年人口 （65歳以上）	高齢化率
1980年	50,082	9,676	34,659	5,747	11.5%
2020年	34,208	1,993	15,252	16,376	48.7%
増減率	−31.7%	−79.4%	−56.0%	184.9%	

出典：国勢調査

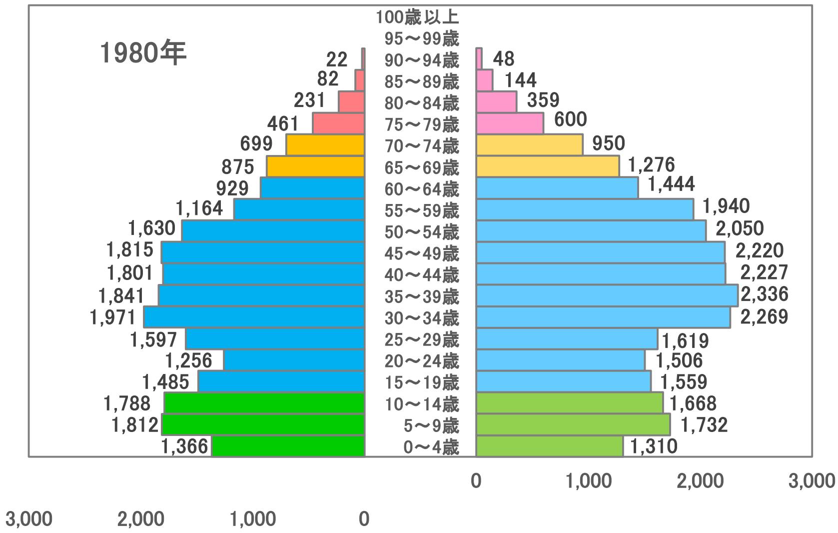
※高齢化率は、年齢「不詳」を除いた総人口を分母とする。

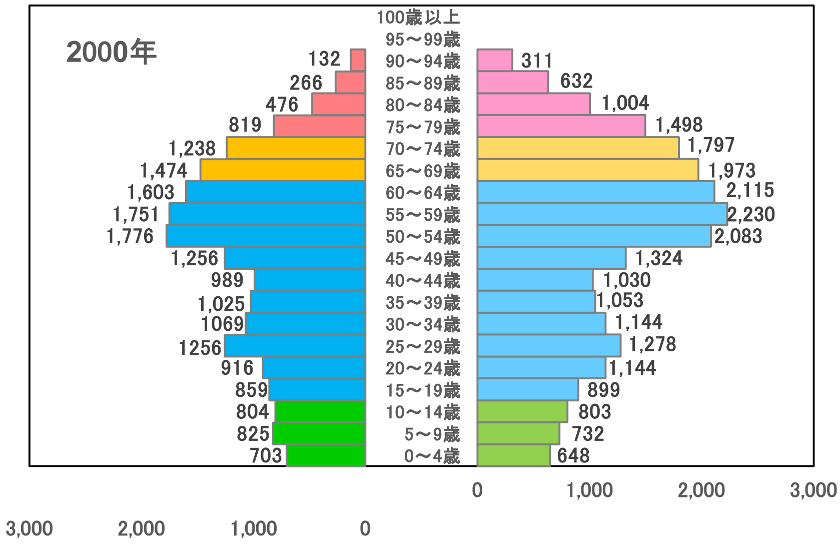
②５歳階級別人口ピラミッドの推移

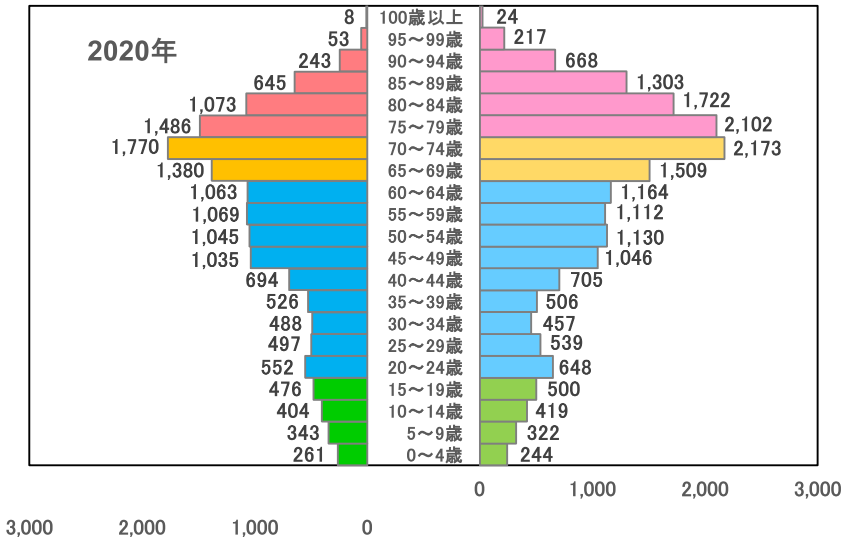
５歳階級別人口ピラミッドについて、20 年おきに、1980 年、2000 年、2020 年の推移をみると、40 年を経て形が「ピラミッド形」から「ひょうたん形」、「コマ形」に大きく変化しています。

■ ５歳階級別人口ピラミッドの推移

（単位：人／左が男性、右が女性）







1980 年に最も人口が多い世代であった 30 歳代は、2000 年には 50 歳代、2020 年には 70 歳代になりましたが、依然として最も多い世代となっています。

一方で、1980 年に男女とも 1,300 人程度であった 0～5 歳人口は、年々減少して 2020 年には男女とも 300 人に満たない水準となっています。

※ 1980 年と 2000 年は、90 歳以上をまとめて表示している。

出典：国勢調査

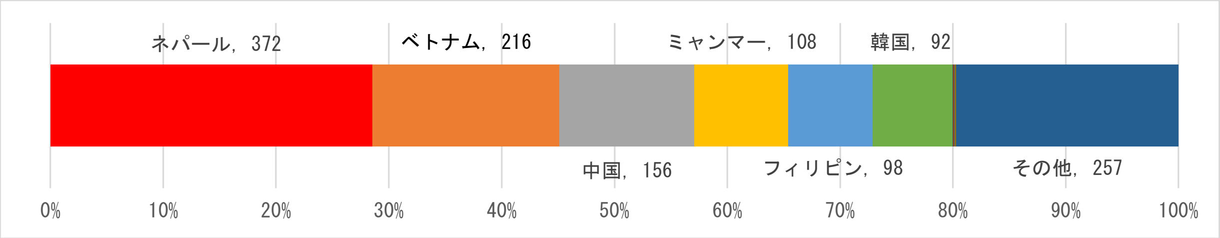
③外国人人口

2025 年３月末現在、市内で暮らす外国人は、40 か国、1,299 人となっています。

国籍別にみると、ネパールが最も多く、次いでベトナム、中国、ミャンマーの順となっており、アジアが８割以上を占めています。

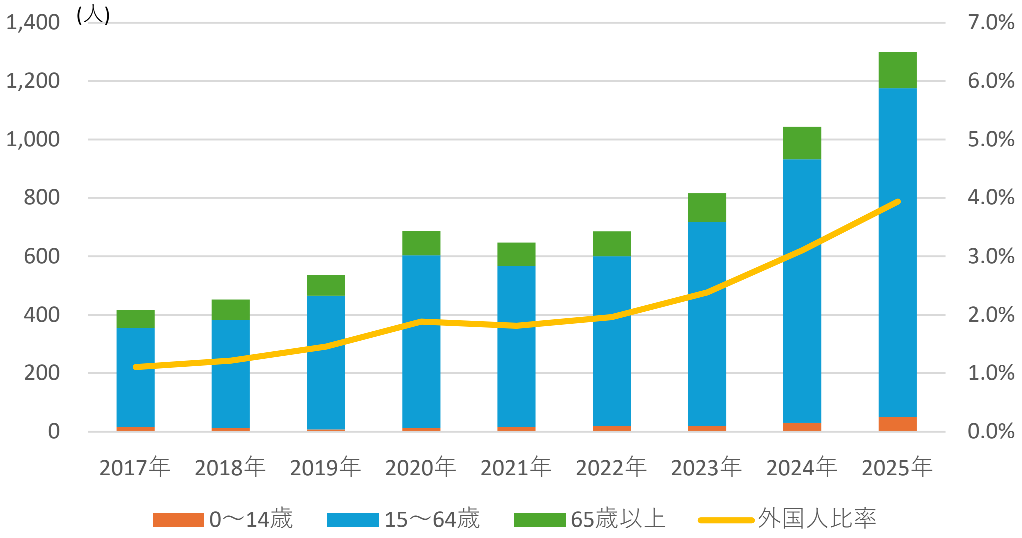
年齢３区分別で推移をみると、2023 年以降に、急激に生産年齢人口が増加しています。これは、2020 年までの増加傾向が新型コロナウイルスを契機とした渡航制限により横ばいとなったものの、5 類感染症への移行に伴う渡航制限解除を受け、再び増加したもので、宿泊施設などで働く外国人の転入者数の増加が影響しているものと考えられます。

■ 国籍別外国人 （単位：人）



出典：住民基本台帳（2025 年３月末現在）

■ 年齢３区分別の外国人人口と総人口に占める割合の推移 （単位：人）



（単位：人）

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
総数	416	452	536	686	647	685	816	1,043	1,299
0～14歳	15	13	8	12	15	18	19	31	50
15～64歳	340	369	457	591	552	582	699	901	1,125
65歳以上	61	70	71	83	80	85	98	111	124
(特)75歳以上	23	28	29	33	31	29	30	36	44
外国人含む総人口	37,612	37,225	36,848	36,437	35,721	34,973	34,301	33,603	33,000
外国人比率	1.1%	1.2%	1.5%	1.9%	1.8%	2.0%	2.4%	3.1%	3.9%

出典：住民基本台帳（毎年３月末時点）

（２）人口の自然増減

①自然増減（出生・死亡）の推移

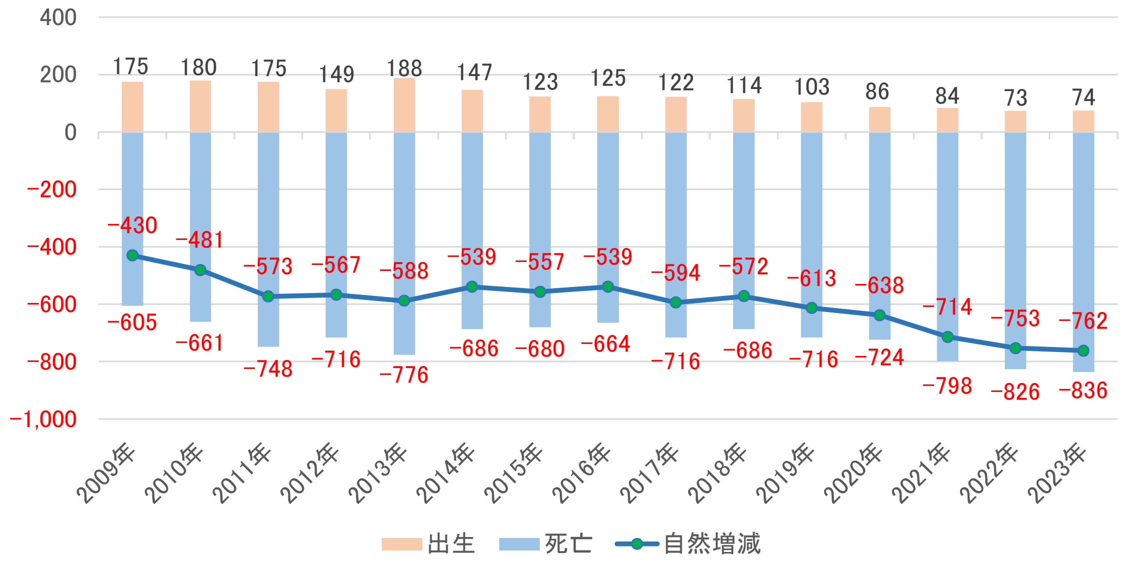
本市の 2009 年以降の出生数は減少傾向にあり、2020 年には 100 人を下回りました。全国的に少子化が進んでいますが、本市においても出生数が減少しています。

また、死亡数については増加傾向にあります。2014 年頃からは 700 人前後で推移してきましたが、2021 年以降増加し、800 人前後で推移しています。

自然増減（出生数－死亡数）の推移をみると、自然減で推移しており、その数は徐々に増加しています。また、出生数の減少と死亡数の増加から、自然減が大きくなりはじめ、2022 年には 753 人となり、以降 750 人前後で推移しています。

■ 出生数、死亡数、自然増減の推移

（単位：人）



出典：人口動態及び世帯数調査

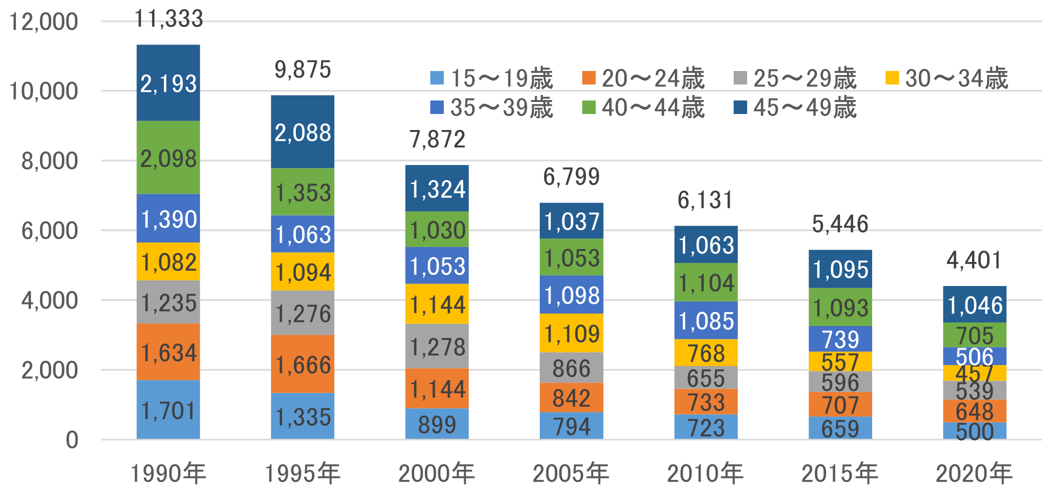
②15～49 歳女性人口の推移

国勢調査による 15 歳から 49 歳までの女性の人口の推移をみると、1990 年の 11,333 人から 2020 年には 4,401 人となっており、30 年間で約 7,000 人減少して４割未満の水準となっています。

５歳階級別にみると、各年齢層の女性人口はいずれも減少傾向にあり、1990 年と 2020 年を比較すると、15～24 歳、35～44 歳の各年齢層は４割未満まで減少しており、特に 15～19 歳の女性人口は３割以下となっています。特に 15～49 歳の女性の人口は、出生数に大きく関わっているため、その減少は、市の将来の人口を考える上でも非常に重要な要素といえます。

■ 15～49 歳女性人口の推移

（単位：人）



出典：国勢調査

③母の年齢別出生数の推移

女性の出産年齢をみると、30～34 歳が多い状況にあります。

出生数は 2017 年には 122 人であったところ、2023 年には 74 人まで減少していますが、中でも 20～34 歳で出産する女性が大幅に減少しています。

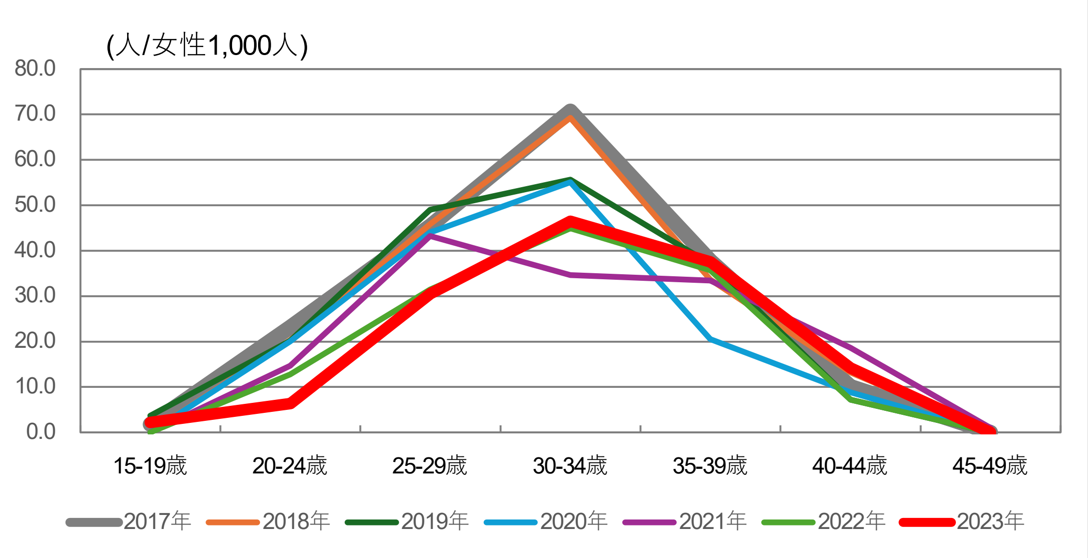
■ 母の年齢別の出生数の推移　（単位：人）

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
15-19歳	1	0	2	0	0	0	1
20-24歳	18	15	14	14	10	8	4
25-29歳	27	26	29	25	24	17	17
30-34歳	40	39	30	28	17	22	23
35-39歳	26	22	22	12	18	19	20
40-44歳	10	12	6	7	14	5	9
45-49歳	0	0	0	0	1	0	0
合計	122	114	103	86	84	71	74

出典:厚生労働省「人口動態統計」

上記から女性の年齢別の 1,000 人あたりの出生割合を算出すると、2017 年あたりには顕著に 30～34 歳が最も高く、次いで 25～29 歳が 35～39 歳よりも多い傾向がありましたが、近年は 20～34 歳の年代で大幅に減っています。これには、コロナ禍で結婚・妊娠・出産を控える、先送りにするといったことも少なからず影響を与えたと考えられます。

■ 女性の年齢別の出生割合の推移



（単位:人/女性 1,000 人）

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
15-19歳	1.7	0.0	3.7	0.0	0.0	0.0	2.2
20-24歳	23.3	20.3	20.2	20.1	14.6	12.8	6.3
25-29歳	45.5	45.9	49.1	44.0	43.2	31.5	30.6
30-34歳	70.8	69.3	55.7	55.1	34.6	45.0	46.5
35-39歳	37.7	33.7	37.1	20.5	33.4	35.7	37.5
40-44歳	10.1	13.2	7.2	8.8	18.6	7.2	14.1
45-49歳	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0

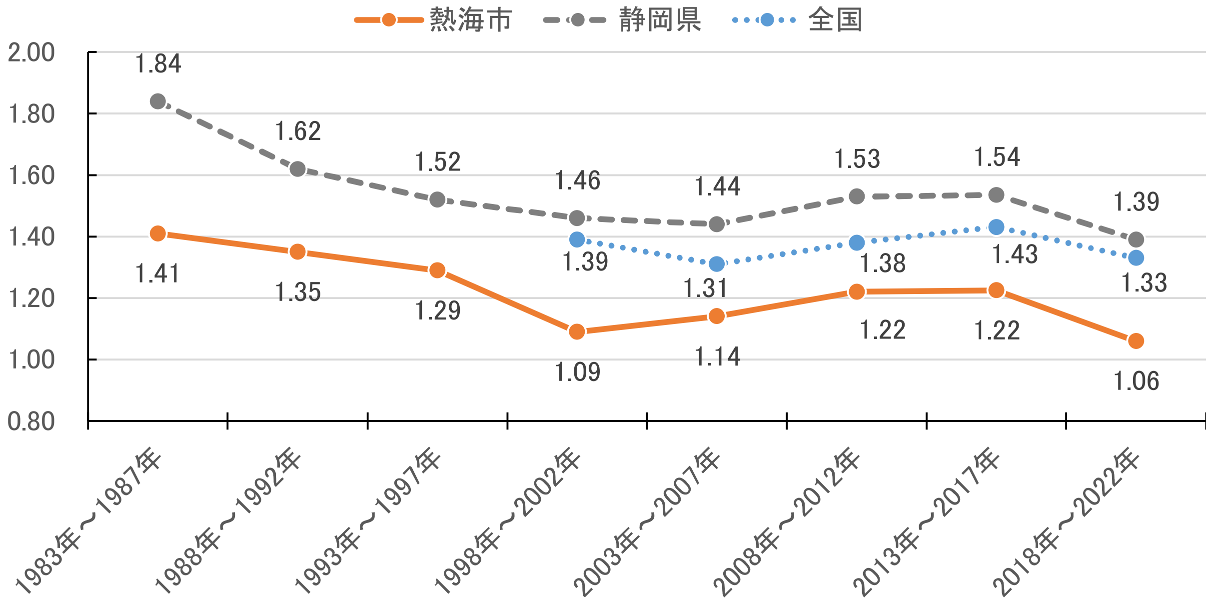
出典:厚生労働省「人口動態統計」及び住民基本台帳

④合計特殊出生率の推移

15 歳から 49 歳までの女性の年齢別出生率を合計した合計特殊出生率は、 1 人の女性が一生に産む子どもの人数として計算され、現在の人口を維持できる合計特殊出生率の目安（人口置換水準）は 2.07 とされています。

本市の合計特殊出生率をみると、全国や県よりも下回って推移しており、2018 年～2022 年の調査では、本市の合計特殊出生率は 1.06 となっています。2007 年頃から全国的に回復基調が見られたものの、近年では新型コロナウイルス感染症拡大の影響から再び減少しました。

■ 合計特殊出生率の推移



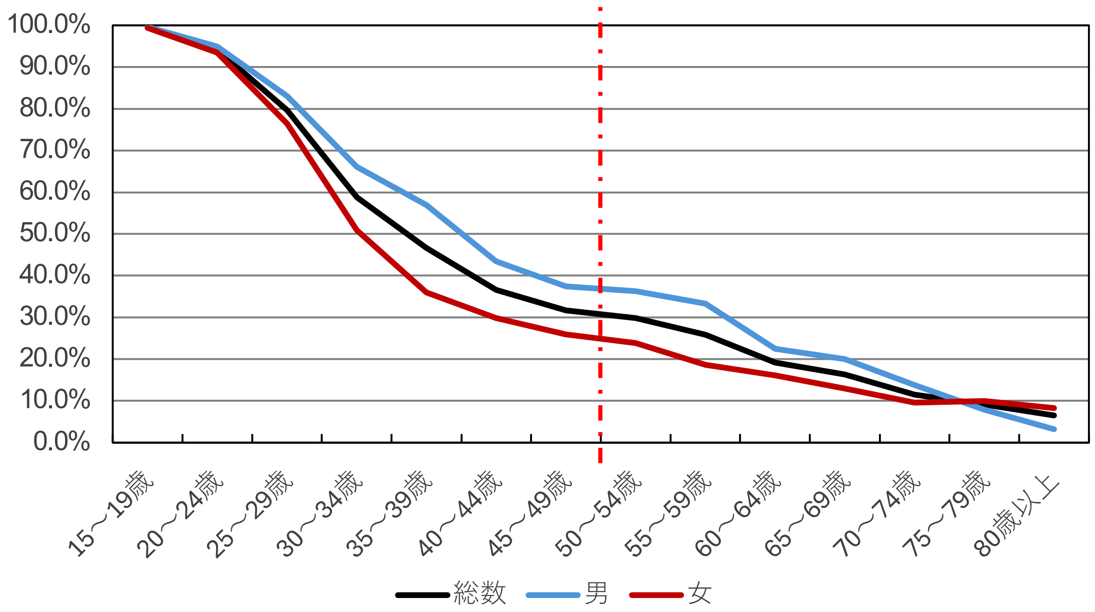
出典：人口動態保健所・市町村別統計

⑤世代ごとの未婚率

世代ごとの未婚率をみると、15 歳以上全体では、男性が 31.7%、女性が 23.5%となっており、全体では 27.2%となっています。

また、15～49 歳の未婚率を全国と比較すると、大部分の世代で全国よりも高い割合となっています。中でも、近年、最も出生数の多い母の年齢である 30～34 歳の女性についてみると、全国よりも 12 ポイント以上高い割合となっていることから、出生数の減少には未婚率の高さが大きく影響していると考えられます。

■ 年齢階級別の未婚率



■ 15～49 歳の５歳年齢階級別未婚率の比較

	熱海市		静岡県		全国	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
15～19歳	99.6%	99.4%	96.4%	98.5%	99.7%	99.6%
20～24歳	94.9%	93.4%	89.2%	88.5%	95.7%	93.0%
25～29歳	82.9%	76.4%	69.4%	57.8%	76.4%	65.8%
30～34歳	65.8%	50.8%	46.7%	31.7%	51.8%	38.5%
35～39歳	56.8%	36.0%	34.1%	20.4%	38.5%	26.2%
40～44歳	43.4%	29.8%	29.0%	16.5%	32.2%	21.3%
45～49歳	37.4%	25.7%	27.2%	15.2%	29.9%	19.2%

出典：国勢調査(2020 年)

（３）人口の社会増減

①社会増減（転入・転出）の推移

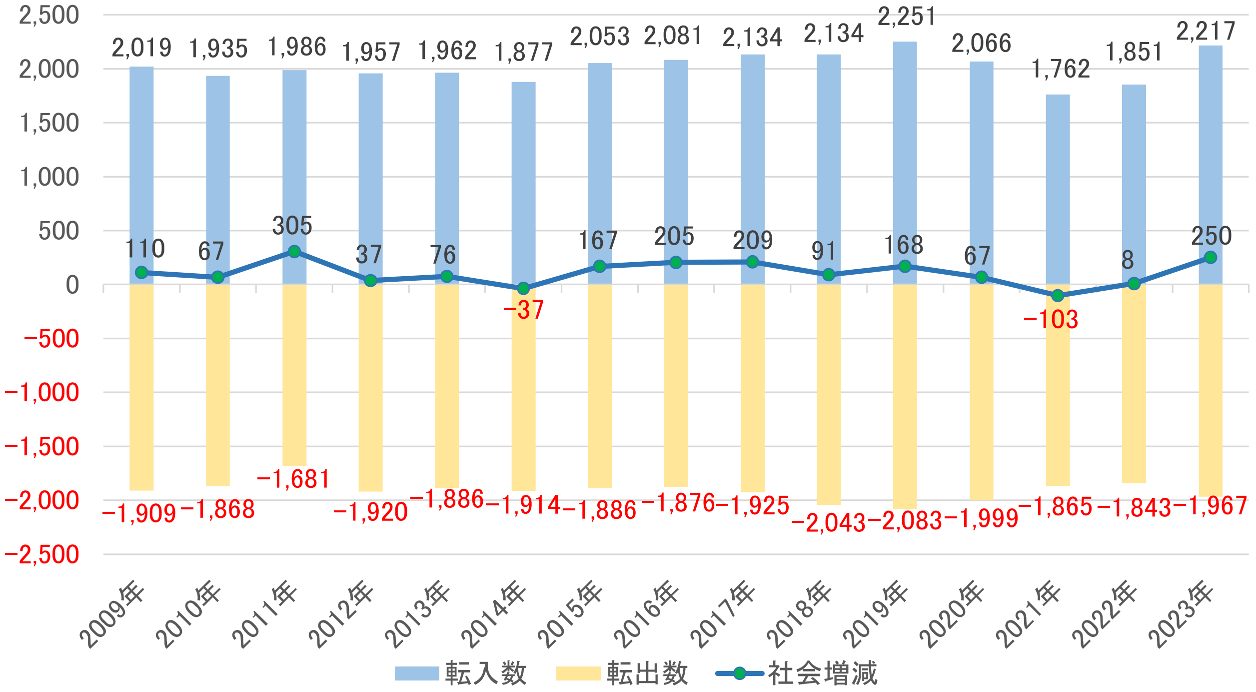
本市の転入数は、2020 年頃まで 2,000 人前後で推移していましたが、2021 年以降は新型コロナウイルス感染症の影響もあって減少し、近年は回復しています。

転出数についても同様に、2,000 人前後で推移しています。

社会増減（転入数－転出数）は概ねプラスで推移しています。

■ 転入数、転出数、社会増減の推移

（単位：人）



出典：人口動態及び世帯数調査

②年齢階級別、男女別の人口移動

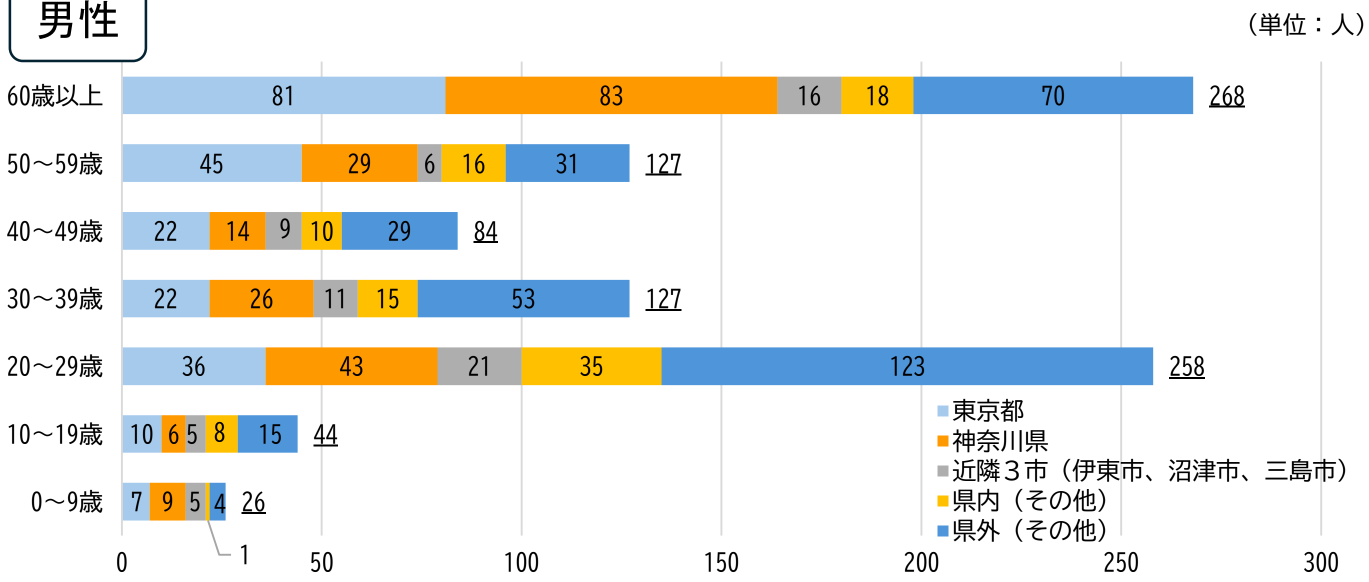
1）転入元

2023 年の人口移動について転入状況をみると、男女ともに「20～29 歳」と「60 歳以上」が多く、次いで、「30～39 歳」、「50～59 歳」もやや多くなっており、就職、転職等による転入と、晩年を過ごすための転入が多いと予想されます。また、「20～29 歳」、「60 歳以上」では女性の転入が多くなっており、その他の年齢層では男性の転入が多くなっています。

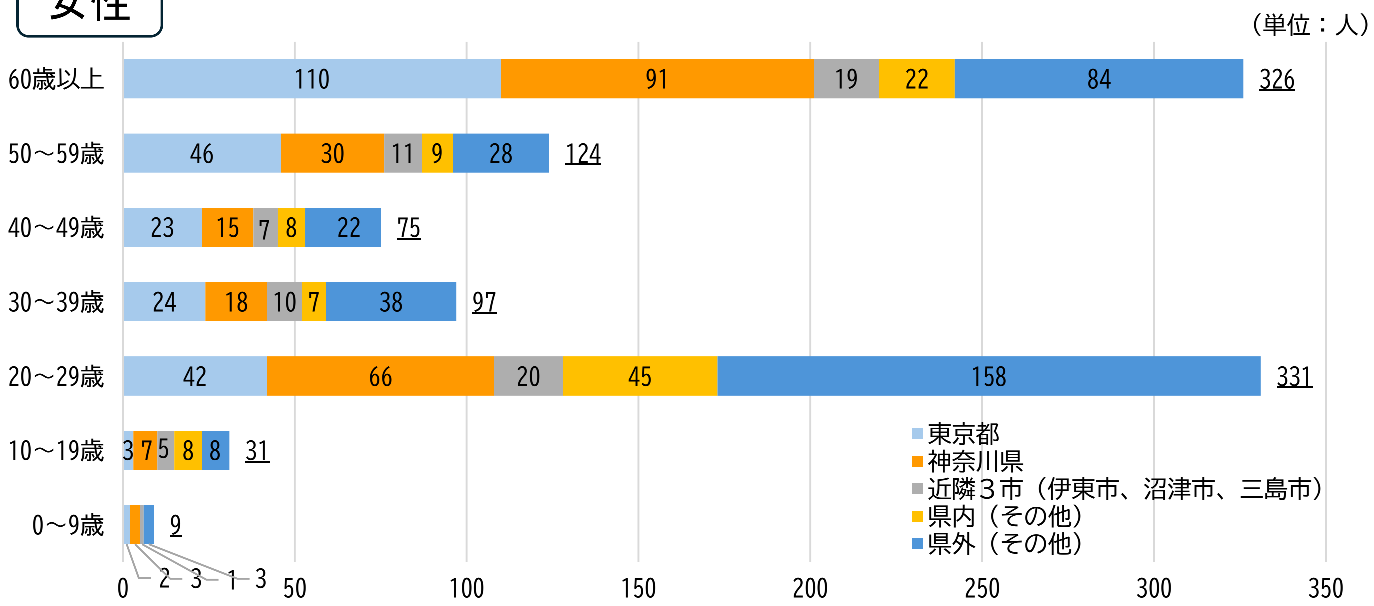
転入元を地区別にみると、「60 歳以上」は男女ともに「東京都」や「神奈川県」からの転入が多くみられます。また、「20～29 歳」の男女では「県外（その他）」からの転入の割合が他の年齢層より高くなっています。

■ 年齢階級別の転入元

男性



女性



※この他、女性に年齢不詳が１人いる。

出典：住民基本台帳人口移動報告（2023 年）

2019年から2023年の人口移動について転入元の都道府県別の詳細をみると、東京都と神奈川県からの移動がそれぞれ約 450 人前後、静岡県内からの移動が 349 人と、他の都道府県を大きく引き離しています。

2023 年でみると、この１都２県からの転入は 65.5%となっており、東京都などの関東圏や県内からの転入が中心となっています。県内の詳細をみると、伊東市からの転入が 73 人と最も多く、沼津市が 40 人、三島市 33 人、静岡市 28 人と続き、４市の計は県内からの転入の 49.9%を占めています。

■ 転入元の詳細・推移

（単位：人）

転入元（都道府県別）

都道府県名	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
総数	2,051	1,947	1,713	1,701	1,928
北海道	37	25	14	22	27
青森県	0	14	0	0	0
岩手県	15	15	0	0	0
宮城県	15	13	10	0	17
福島県	10	0	0	0	0
茨城県	18	0	13	17	23
栃木県	35	22	0	36	29
群馬県	28	27	23	15	29
埼玉県	128	82	87	81	86
千葉県	88	88	61	69	106
東京都	547	565	522	436	473
神奈川県	477	439	426	402	440
新潟県	0	10	11	12	13
山梨県	14	16	0	10	18
長野県	32	22	13	30	20
岐阜県	0	13	0	12	12
静岡県	364	366	304	313	349
愛知県	33	36	46	49	61
京都府	15	23	12	15	22
大阪府	20	24	22	28	36
兵庫県	17	11	10	16	19
福岡県	24	17	17	24	18
沖縄県	13	15	10	24	14
その他の県	121	104	112	90	116

転入元（静岡県内）

都道府県名	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
総数	364	366	304	313	349
静岡市	36	43	30	28	28
浜松市	20	19	0	0	12
沼津市	26	36	35	31	40
三島市	24	21	18	29	33
富士宮市	12	15	10	16	10
伊東市	69	79	54	48	73
富士市	21	16	13	17	15
藤枝市	0	0	10	0	0
御殿場市	13	13	14	14	12
下田市	0	0	11	10	12
裾野市	11	10	0	11	0
伊豆市	0	0	0	14	0
伊豆の国市	12	15	13	12	21
東伊豆町	13	0	0	18	12
函南町	44	29	25	19	24
その他の市町村	63	70	71	46	57

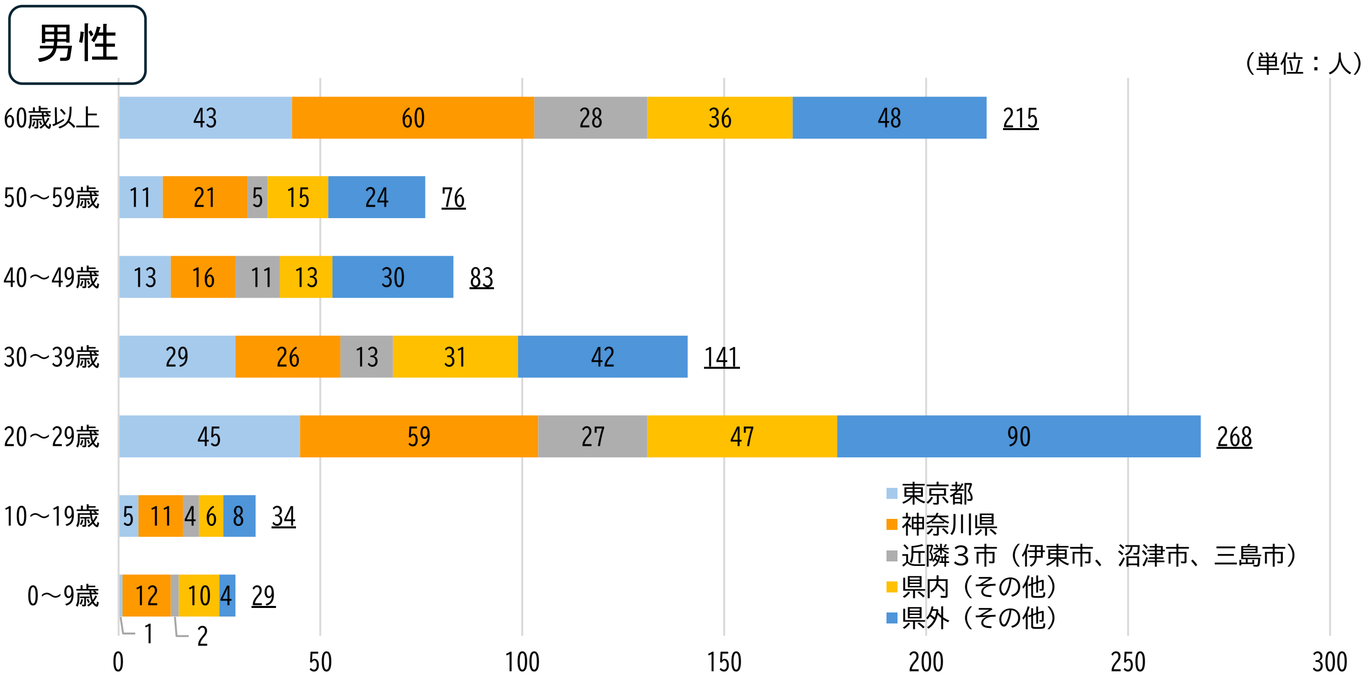
出典：住民基本台帳人口移動報告

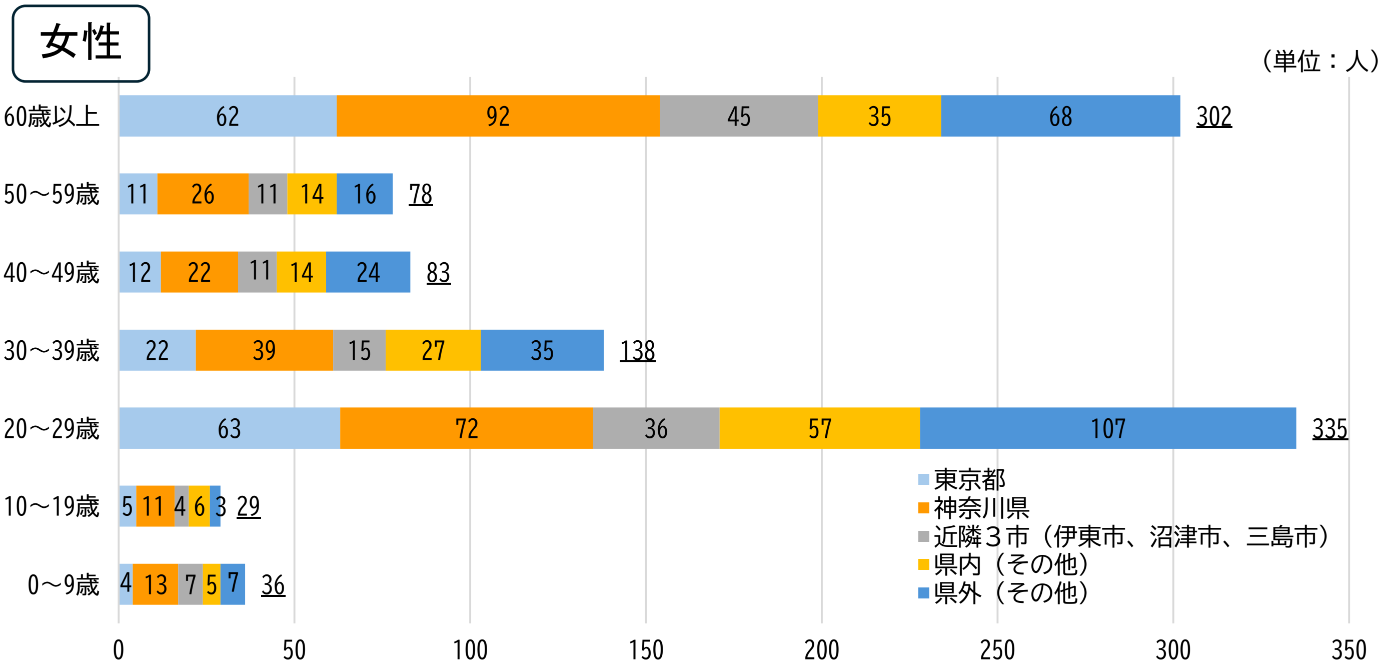
２）転出先

2023 年の人口移動について転出状況をみると、男女ともに「20～29 歳」の転出が最も多く、次いで「60 歳以上」、「30～39 歳」の転出もやや多くなっており、就職、転職等による転出、晩年を過ごすための転出が多いと考えられます。また、「20～29 歳」と「60 歳以上」では女性の転出が多くなっています。

それぞれの転出先では「東京都」や「神奈川県」への大都市圏やその他の県外への転出が多くなっていることから、県外への就学や就職希望が強いことがうかがえます。

■ 年齢階級別の転出先





※この他、女性に年齢不詳が１人いる。

出典：住民基本台帳人口移動報告（2023 年）

2019年から2023年の人口移動について転出先の都道府県別の詳細をみると、静岡県内への転出が535人と最も多く、次いで、神奈川県、東京都の順となっています。

2023 年について転出先の県内の詳細をみると、伊東市への転出が 91 人と最も多く、三島市が72人、函南町が71人、沼津市56人と続き、4市町の計は県内への転出の54.2%と半数以上を占めています。

■ 転出先の詳細・推移

（単位：人）

転出先(都道府県別)

都道府県名	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
総数	1,943	1,889	1,794	1,765	1,848
北海道	25	22	27	19	12
青森県	0	0	11	10	0
岩手県	0	10	0	0	0
宮城県	11	14	12	11	0
福島県	14	10	0	0	0
茨城県	15	13	15	17	20
栃木県	29	23	22	24	15
群馬県	14	0	10	21	20
埼玉県	68	73	68	64	80
千葉県	63	81	66	55	54
東京都	335	328	322	341	327
神奈川県	554	546	509	526	480
新潟県	11	0	0	0	0
山梨県	22	19	0	13	16
長野県	32	17	13	10	16
岐阜県	0	0	0	11	10
静岡県	537	536	491	450	535
愛知県	34	38	39	26	49
三重県	0	0	0	0	15
京都府	13	0	17	13	20
大阪府	27	14	30	17	34
兵庫県	14	19	12	12	15
福岡県	0	15	14	12	14
沖縄県	12	0	0	20	12
その他の県	113	111	116	93	104

転出先(静岡県内)

都道府県名	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
総数	537	536	491	450	535
静岡市	29	43	43	34	43
浜松市	20	19	19	0	22
沼津市	72	66	52	60	56
三島市	64	70	62	65	72
富士宮市	11	15	0	0	16
伊東市	99	113	76	84	91
富士市	34	31	30	21	16
磐田市	0	10	0	0	0
藤枝市	11	0	0	0	0
御殿場市	0	16	19	0	15
裾野市	17	0	0	0	10
伊豆市	15	10	10	16	0
伊豆の国市	15	25	26	12	30
東伊豆町	0	0	0	0	20
函南町	76	56	63	54	71
清水町	0	0	14	13	0
長泉町	20	0	21	17	27
その他の市町村	54	62	56	74	46

出典：住民基本台帳人口移動報告

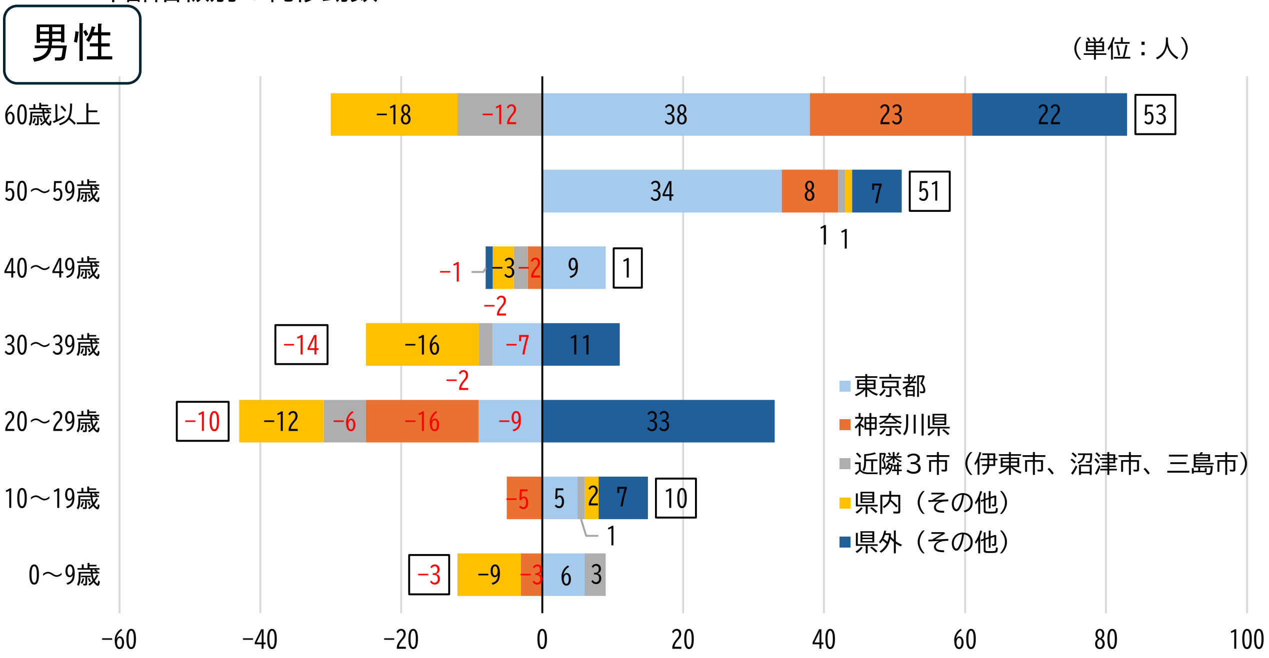
３）純移動数

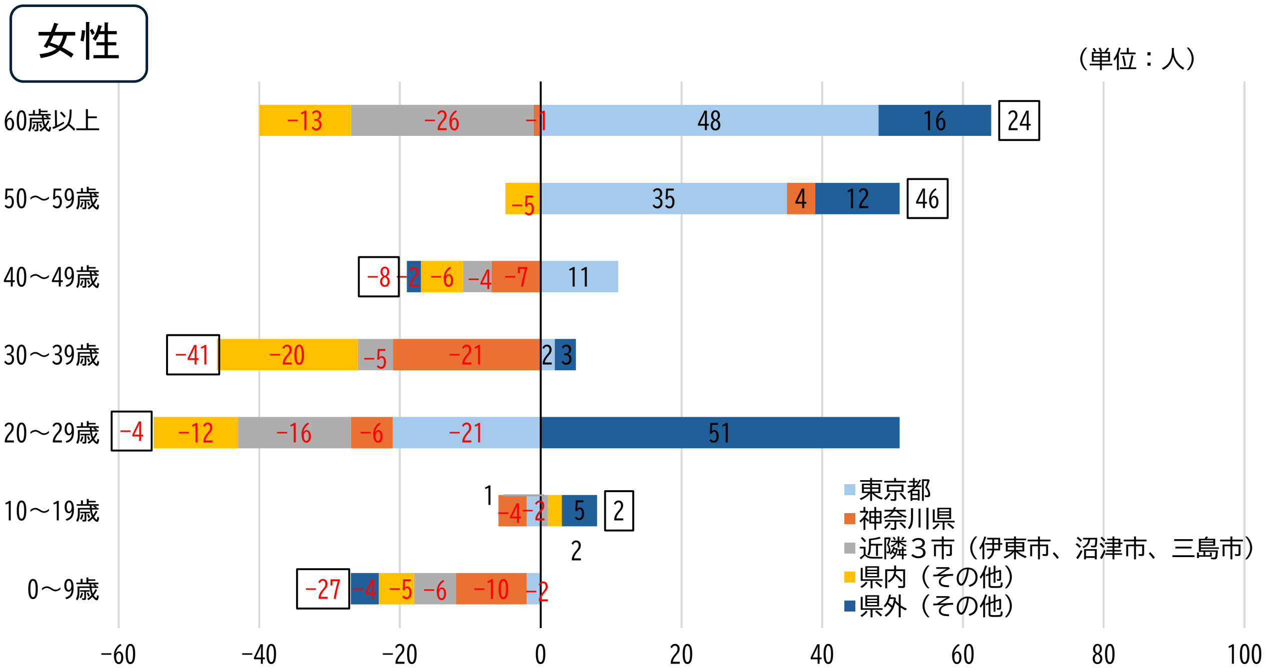
2023 年の人口移動について純移動数（転入数－転出数）をみると、男女ともに「50～59 歳」と「60 歳以上」が大きな転入超過となっており、晩年を過ごすための転入が多いと予想されます。

「50～59 歳」と「60 歳以上」の転入元をみると、男女ともに「東京都」からの転入超過が最も多くなっています。

一方、「20～29 歳」と「30～39 歳」では転出超過となっています。「20～29 歳」の男性は「神奈川県」、女性は「東京都」への転出超過が最も多く、「30～39 歳」では男女ともに「県内（その他）」への転出超過数が大きくなっています。

■ 年齢階級別の純移動数





※四角内の数字は純移動数。この他、女性の転入と転出に年齢不詳が各1人いる。

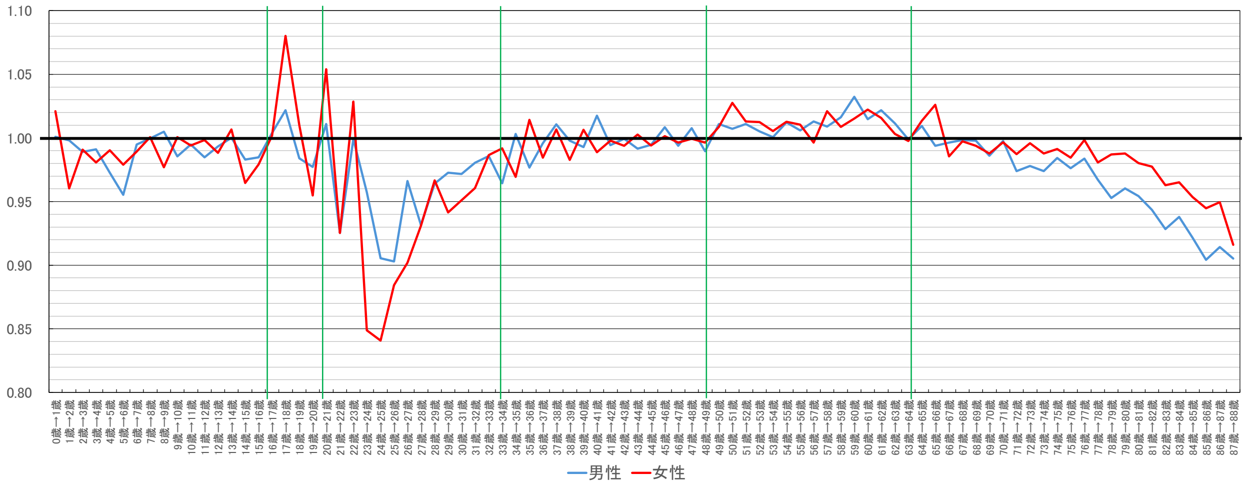
出典:住民基本台帳人口移動報告(2023 年)

③１歳階級別人口変化率

住民基本台帳に基づいて１歳階級ごとの人口の変化率をみると、本市の年代別の人口の変化には次のような特徴がみられます。

１）高校卒業のタイミングあたりで転入者が増え、特に女性において顕著
２）大学卒業以降 35 歳あたりまで、転出超過となっている中、特に女性において顕著
３）35～50 歳あたりまで、大きな人口の変化はない
４）50～70 歳あたりまで、転入超過

■ １歳階級別人口変化率



出典：住民基本台帳（平成 29 年～令和６年の各年４月１日、日本人人口に基づく。）

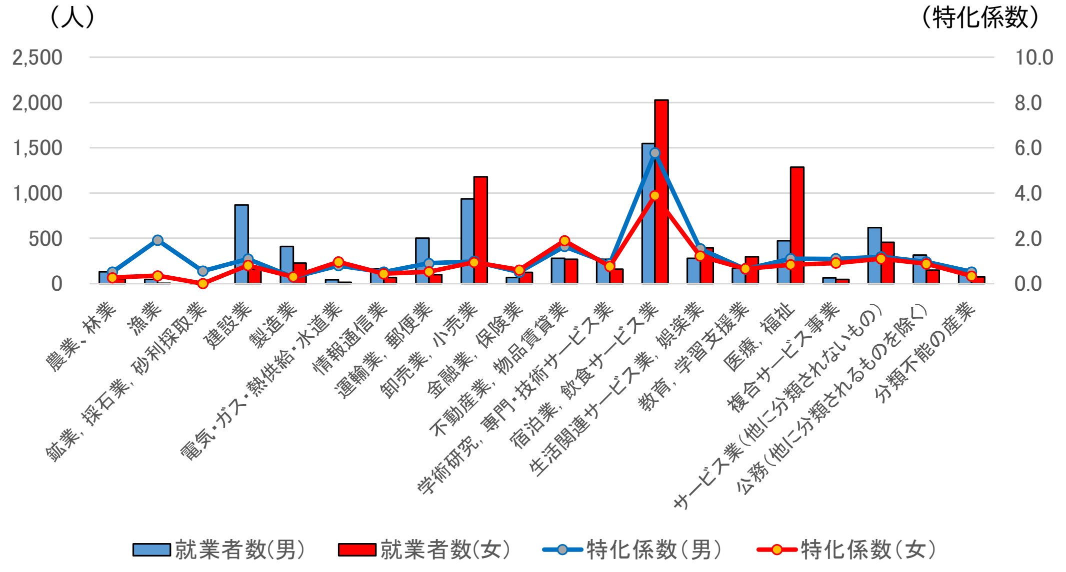
（４）産業別就業者の状況

①男女別産業大分類別就業者数と特化係数

産業大分類別就業者数を男女別にみると、男女ともに「宿泊業、飲食サービス業」が最も多く、男性では「卸売業、小売業」、女性では「医療、福祉」と続いています。

また、特化係数（全国平均と比べてその産業に従事する就業者の相対的な多さの指標）をみると、男女ともに「宿泊業、飲食サービス業」が高く、男性では「漁業」が高くなっています。

■ 男女別産業大分類別就業者数と産業別特化係数



※特化係数＝本市のα産業の就業者比率/全国のα産業の就業者比率

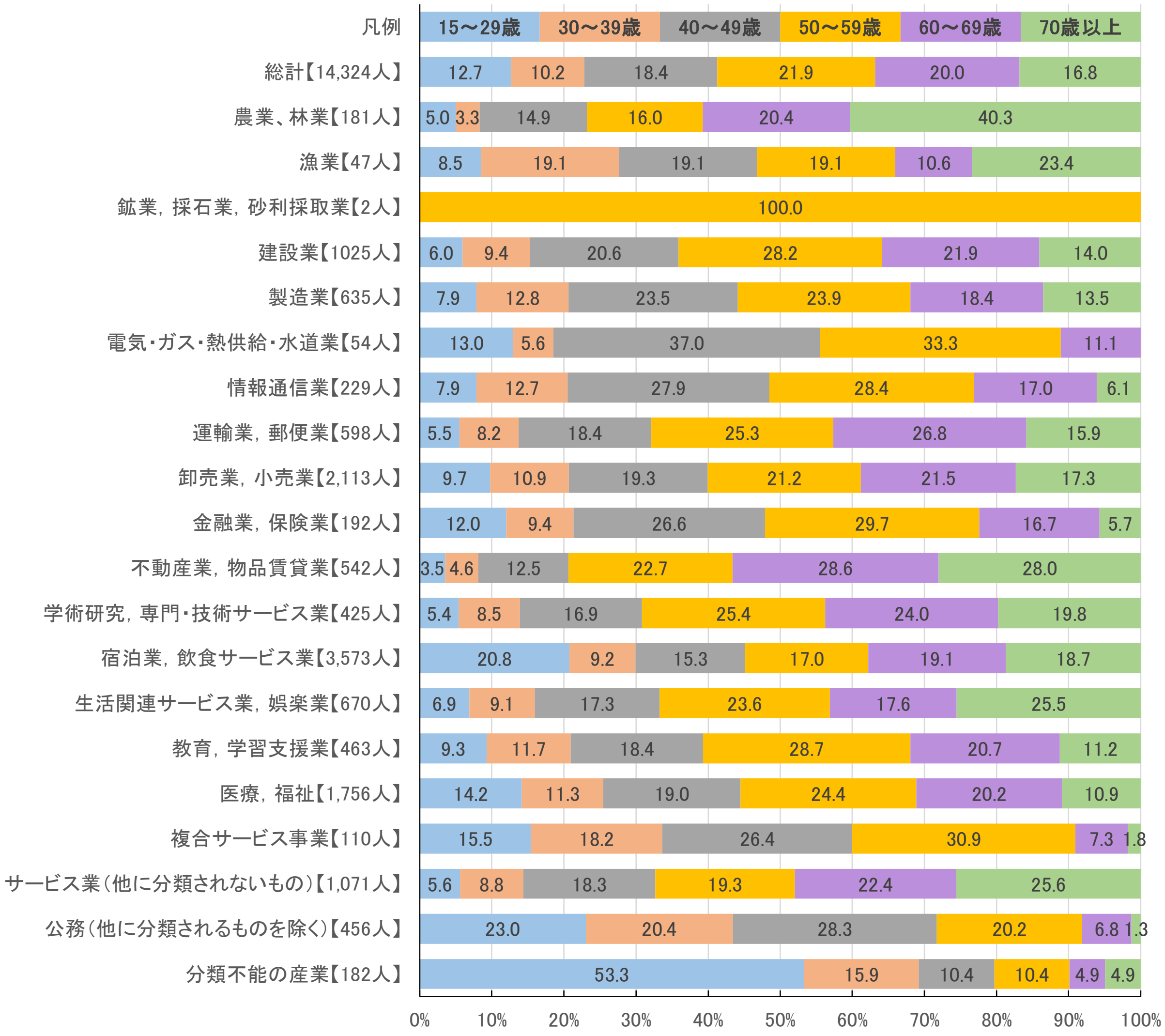
出典：国勢調査（2020 年）

②年齢階級別産業大分類別就業者の割合

本市の主な産業について就業者数を年齢階級別にみると、特化係数が高い「宿泊業、飲食サービス業」は就業者の年齢構成のバランスが良く、本市における中心的な産業であるとともに幅広い年齢層の雇用の受け皿となっています。

また、「農業、林業」や「不動産業、物品賃貸業」は、60 歳以上で半数以上を占めており、高齢化が進行しています。15～39 歳の就業者数は 10%に満たないことから、今後、高齢化により就業者数が減少することが予想されます。

■ 年齢階級別産業大分類別就業者の割合



出典：国勢調査（2020 年）

2　将来人口推計

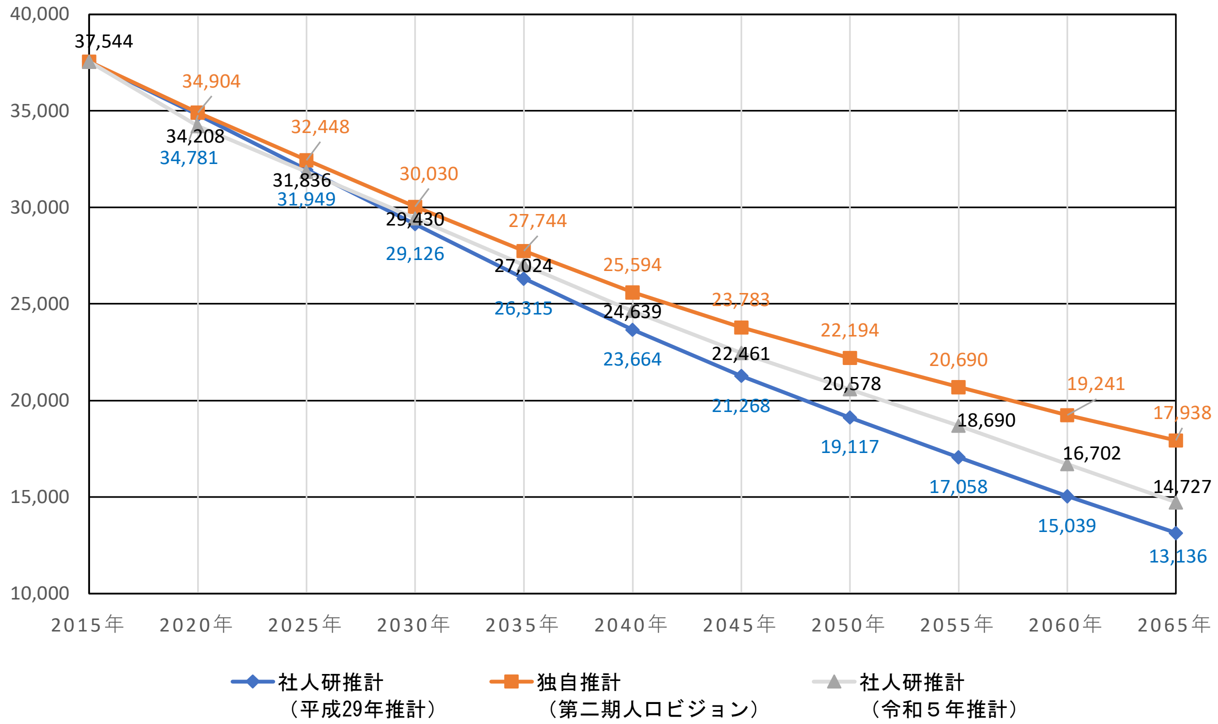
（1）人口の見通し

①第二期人口ビジョンの振り返り

現状の第二期人口ビジョンと最新の社人研推計（令和 5 年推計）を比較すると、2060 年時点で、第二期人口ビジョン策定時の国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 29 年推計）」（以下「社人研推計（平成 29 年推計）」）よりも 1,663 人増えており、人口の将来展望までには到達してはいないもののプラス水準となっています。

■ 現状人口ビジョンの人口推計と最新の社人研推計との比較

（単位：人）



（単位：人）

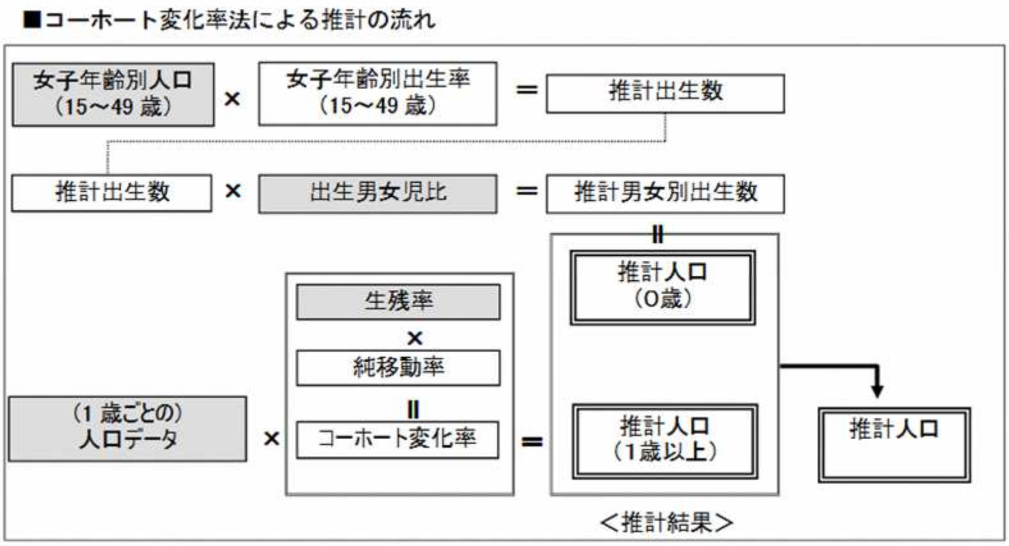
	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
社人研推計（平成29年推計）	37,544	34,781	31,949	29,126	26,315	23,664	21,268	19,117	17,058	15,039	13,136
独自推計（第二期人口ビジョン）	37,544	34,904	32,448	30,030	27,744	25,594	23,783	22,194	20,690	19,241	17,938
社人研推計（令和5年推計）	37,544	34,208	31,836	29,430	27,024	24,639	22,461	20,578	18,690	16,702	14,727

※グレーは実測値、それ以外は推計値。

②１歳階級別人口推計

１）将来人口推計の考え方

住民基本台帳人口を使用し、以下の手順に基づいて推計しました。



＜推計手順＞

Step１：コーホート変化率の算出

全市および地区ごとに、N 年のＡ歳の人口と翌年の人口（N 年のＡ＋１歳の人口）を把握し、その変化率を算出する。同様に、N＋１年のＡ歳、N＋２年のＡ歳、N＋３年のＡ歳､､､の変化率を算出し、その平均を「Ａ歳のコーホート変化率」と設定する。なお、100 歳以上はひとまとめにして 99 歳と 100 歳以上の人口を足して変化率（99 歳以上の人口変化率）を算出する。

なお、2020 年から 2021 に発生した新型コロナウイルス感染症によって直後に転出人口が増していることから、当該期間の変化率を外れ値として除外して変化率を算出した。

Step２：合計特殊出生率の設定

合計特殊出生率は、コロナ禍の影響を受ける前の 2017 年から 2019 年の値に基づいて設定する。

Step３：将来人口の算出

１歳以上の人口については、前年の人口に各歳のコーホート変化率を乗じて算出する。

０歳人口については、女性年齢別人口の推計値に年齢別の上記出生率を乗じることで出生数を求め、合算する。なお、その際の出生男女比は、2017 年から 2024 年の 0 歳児の男女比を固定して設定する。

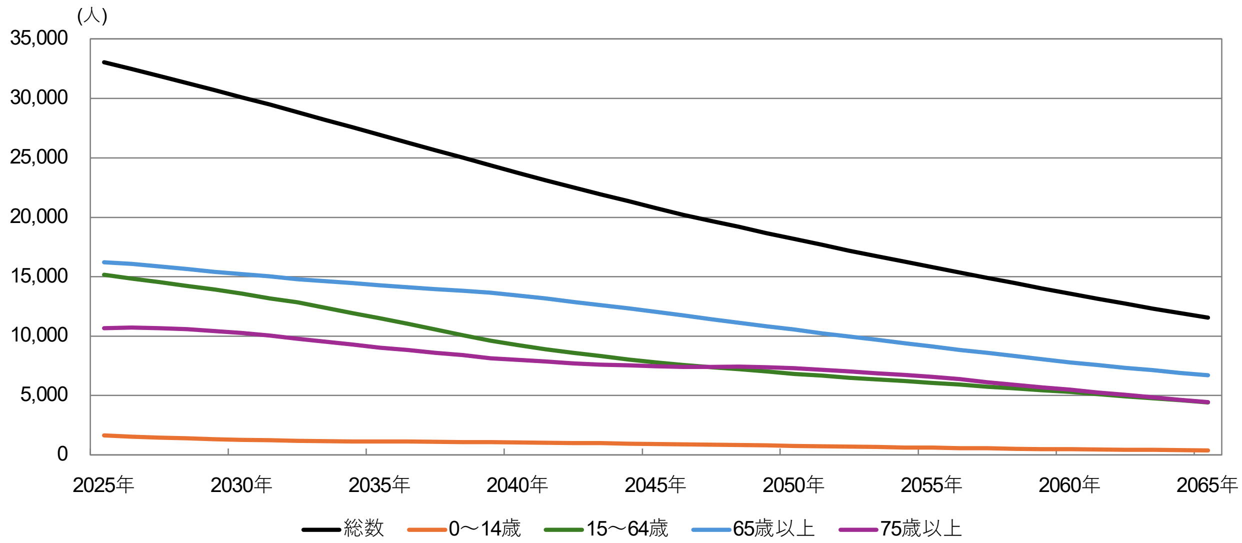
２）将来人口推計結果・年齢３区分別人口

人口は引き続き減少傾向にあり、2065 年には 11,544 人になると見込まれます。

年少人口は 401 人まで減少するとともに、人口割合も 3.5%まで低下する見込みです。

老年人口は 6,709 人まで減少するものの、人口割合（高齢化率）は 58.1%まで高まる見込みです。中でも後期高齢者の占める割合が 38.6%まで高まる見込みです。

■人口推計結果・年齢３区分別人口



≪人口≫ （人）

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
総数	36,437	33,000	30,080	26,921	23,728	20,760	18,170	15,805	13,581	11,544
0～14歳	2,191	1,644	1,288	1,124	1,066	932	773	615	486	401
15～64歳	16,841	15,295	13,566	11,512	9,238	7,794	6,834	6,065	5,300	4,434
65歳以上	17,405	16,061	15,226	14,285	13,424	12,034	10,563	9,125	7,795	6,709
75歳以上	9,967	10,527	10,272	9,027	7,996	7,472	7,303	6,561	5,513	4,456

≪人口割合≫

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
0～14歳	6.0%	5.0%	4.3%	4.2%	4.5%	4.5%	4.3%	3.9%	3.6%	3.5%
15～64歳	46.2%	46.3%	45.1%	42.8%	38.9%	37.5%	37.6%	38.4%	39.0%	38.4%
65歳以上	47.8%	48.7%	50.6%	53.1%	56.6%	58.0%	58.1%	57.7%	57.4%	58.1%
75歳以上	27.4%	31.9%	34.1%	33.5%	33.7%	36.0%	40.2%	41.5%	40.6%	38.6%

2025 年までは住民基本台帳人口（各年３月末）

※四捨五入の表示のために合計が 100%にならない年がある。

（２）人口の変化が本市の将来に及ぼす影響の考察

①年代別の将来推計人口(2025年→2035年)

人口推計に基づき、年代別人口を 10 年後の推計人口と比較すると、小学生～大学生世代が大幅に減少すると見込まれ、40～50 歳代も減少の見込みが著しくなっています。

■年代別人口の推移　（人）

	2025年	2035年	増減率
未就学児（0～6歳）	580	545	-6.0%
小学生（７～12歳）	735	443	-39.7%
中学生（13～15歳）	481	228	-52.6%
高校生（16歳～18歳）	514	288	-44.0%
大学生（19～22歳）	883	567	-35.8%
20歳代（上記と重複）	2,426	1,666	-31.3%
30歳代	1,994	1,871	-6.2%
40歳代	2,765	1,917	-30.7%
50歳代	4,769	2,904	-39.1%
60歳代前半	2,487	2,655	6.8%
前期高齢者（65～74歳）	5,534	5,257	-5.0%
後期高齢者（75歳～）	10,527	9,027	-14.2%
総数	33,000	26,921	-18.4%

1 割以上の減少

2 割以上の減少

②人口の変化に伴う地域への影響・課題

今後、人口減少や少子高齢化の一層の進行によって、以下のような影響・課題が想定されます。

分野	想定される影響・課題
保育所・子育て支援施設	・少子化によって望ましい教育保育環境の提供が困難になる可能性がある。 ・保育士の人材不足により、保育の受け入れが困難になるおそれがある。
小・中学校	・児童生徒がいない学年が現れ、複式学級への対応が生じるなど、教育環境に影響が生じる可能性がある。 ・学校の適正配置・統廃合に影響が生じる可能性がある。
地域活動	・地域コミュニティや地域イベントの担い手不足や文化の継承・継続が困難になることが懸念される。 ・地域組織の縮小により、孤独・孤立状態に陥りやすくなるおそれがある。
生産年齢人口の減少に伴う産業活動	・就業者の減少に伴って産業活動の縮小が懸念される。 ・医療・福祉分野における人材不足、事業の縮小・撤退によるサービスの維持・確保が困難になるおそれがある。
住宅	・空き家の増加や集合住宅の入居率の低下などが予想され、景観や治安の悪化、防災上の悪影響が懸念される。 ・生産年齢人口の減少に伴い、住宅の需要が縮小する可能性がある。※急峻な地形など利便性の低い地域のみならず、市街地や住宅地などでも懸念される。
商業・にぎわい	・消費活動が停滞するおそれがある。 ・価格競争力の低い商店等の閉鎖、倒産などにより、日常の買い物や公共交通など地域住民に必要な生活サービスの維持・確保が困難になるおそれがある。
財政（歳入）	・個人住民税については、生産年齢人口の減少によって歳入減になると懸念される。 ・法人住民税については、人口減少に伴う消費の衰退・産業活動の低迷を通して歳入減が懸念される。
財政（歳出）	・家族での介護が困難となり、医療費や介護需要の増大による社会保障関連の費用負担の増加が懸念される。 ・少子化や人口減少抑制対策など新たな政策的な重点投資の方向性によって歳出増が懸念される。
公共施設	・公共施設の複合化や集約化、用途廃止した施設の処分などに関する問題が懸念される。 ・都市基盤・インフラの維持や更新費用の負担が増加することが懸念される。

（３）人口の将来展望

①人口シミュレーションの設定

前項で行った人口推計に対して、人口減少対策として政策を展開することで人口の維持に取り組みます。その際の政策の方向や程度についても検討するため、一定の政策を展開した際の人口増減への影響についてシミュレーションします。（影響度分析）

シミュレーションするシナリオは、以下のとおり設定します。

■シミュレーションシナリオ

シナリオ		推計方法
1	単純推計	・移動率について、足元の傾向が続くと仮定した推計
2	転出抑制と転入促進	・現在の社会減の状態から 40 歳未満の社会減について 50%の抑制を図る。（※１） ・子育て世帯（30 歳夫婦と子供１人（１歳））が毎年、現在の水準より３世帯多く転入すると仮定。
3	シナリオ２＋出生率の向上（県平均まで）	・県の合計特殊出生率と同程度を目指して、2035 年までに 1.39 を達成し、以降は維持を図る。
4	シナリオ２＋出生率の向上（市民希望出生率(※２)まで）	・市民が希望する出生数(子どもの数)の実現を目指して、2035 年までに 1.39、2045 年までに 1.96 を達成し、以降は維持を図る。

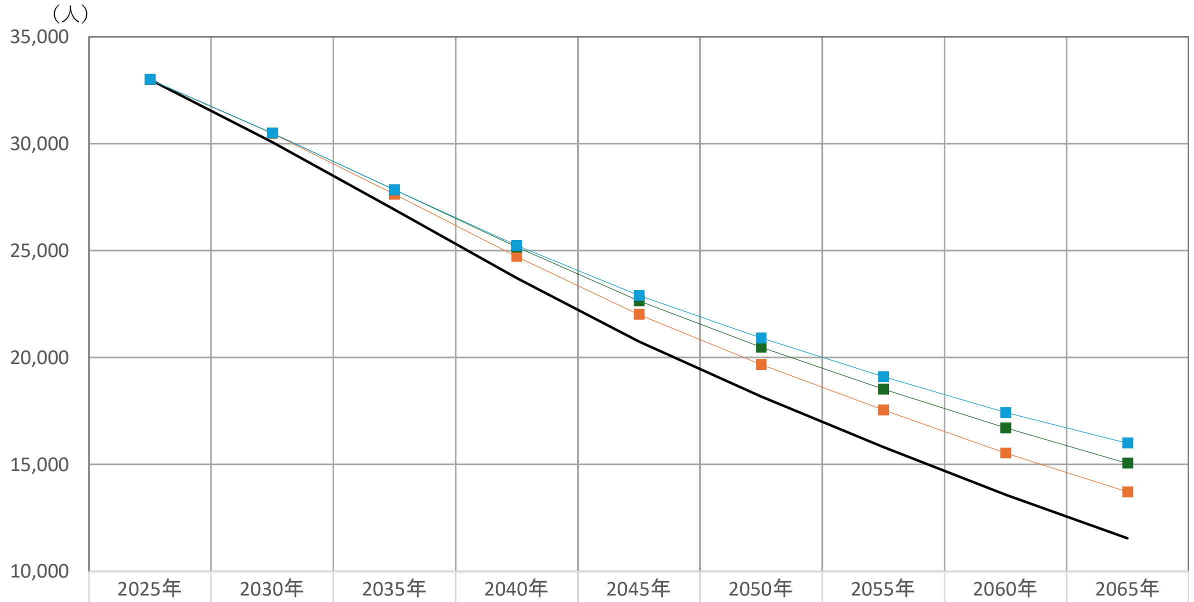
※１：第二期総合戦略の基本目標３の検証による「2022-2024 年３か年平均：127 人減」を半減させるとし、各年代変化率にこれに相当する 0.87 ポイントを加算して推計。

※２：市民意識調査において、18～30 歳代の女性の結婚の有無や希望ごとに「希望する子どもの数」を算出して足し合わせた結果、1.96 となった。

②各シナリオの将来人口推計

各シナリオの推計結果は以下のとおりです。

■シミュレーション結果



	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
シナリオ１	33,000	30,080	26,921	23,728	20,760	18,170	15,805	13,581	11,544
シナリオ２	33,000	30,477	27,632	24,727	22,020	19,677	17,544	15,539	13,710
シナリオ３	33,000	30,501	27,841	25,168	22,657	20,481	18,528	16,705	15,062
シナリオ４	33,000	30,501	27,841	25,246	22,910	20,909	19,102	17,439	15,999

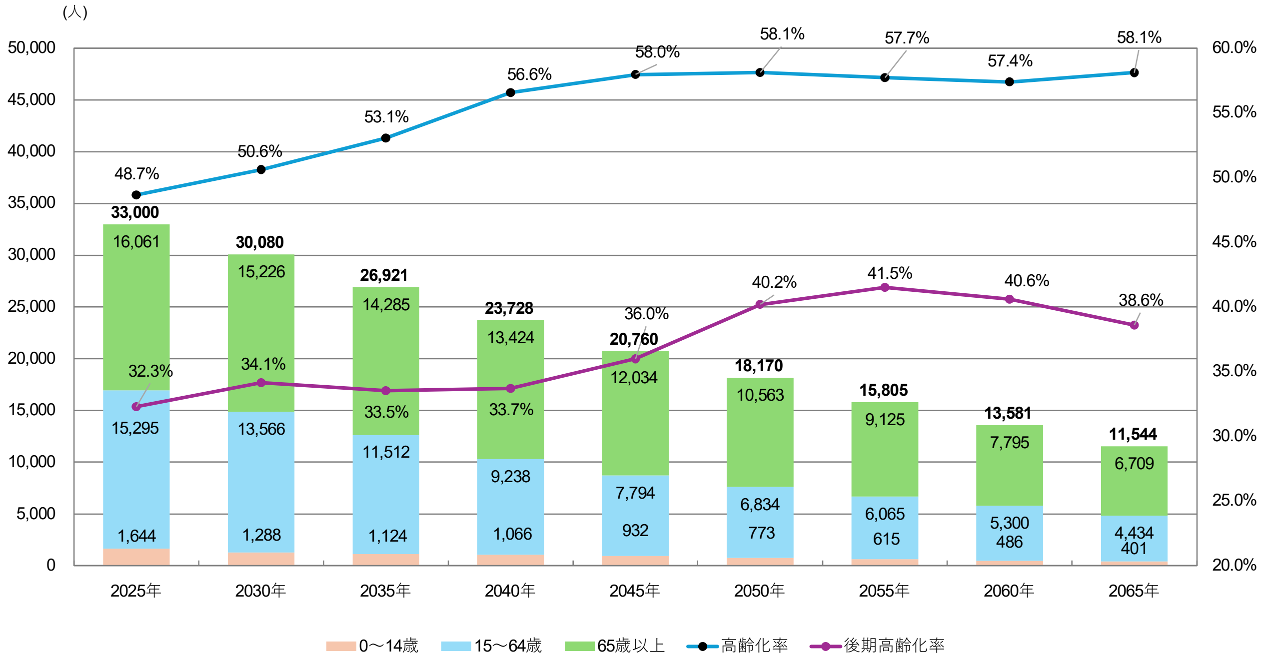
シナリオ１　シナリオ２　シナリオ３　シナリオ４

仮に、現在の社会減の状態から 40 歳未満の社会減について 50%の抑制を図られ、子育て世帯（30 歳夫婦と子供１人（１歳））が毎年、現在の水準より３世帯多く転入した場合（シナリオ２）では、2065 年時点で 13,710 人となる見込みです。

また、上記に加え、仮に 2035 年までに合計特殊出生率が静岡県平均の 1.39 に上昇し、以降維持ができた場合（シナリオ３）では、2065 年時点で 15,062 人となる見込みです。

なお、仮に合計特殊出生率が更に上昇し、2045 年までに市民希望出生率の 1.96（市民意識調査）を達成し、以降維持ができた場合（シナリオ４）では、2065 年時点で 15,999 人となる見込みとなり、2024 年を基準とした人口減少割合は単純推計（シナリオ１）の 65.6%から 52.4%と 13.2 ポイント減少が和らぐ推計となります。

■ シナリオ１［ 単純推計 ］

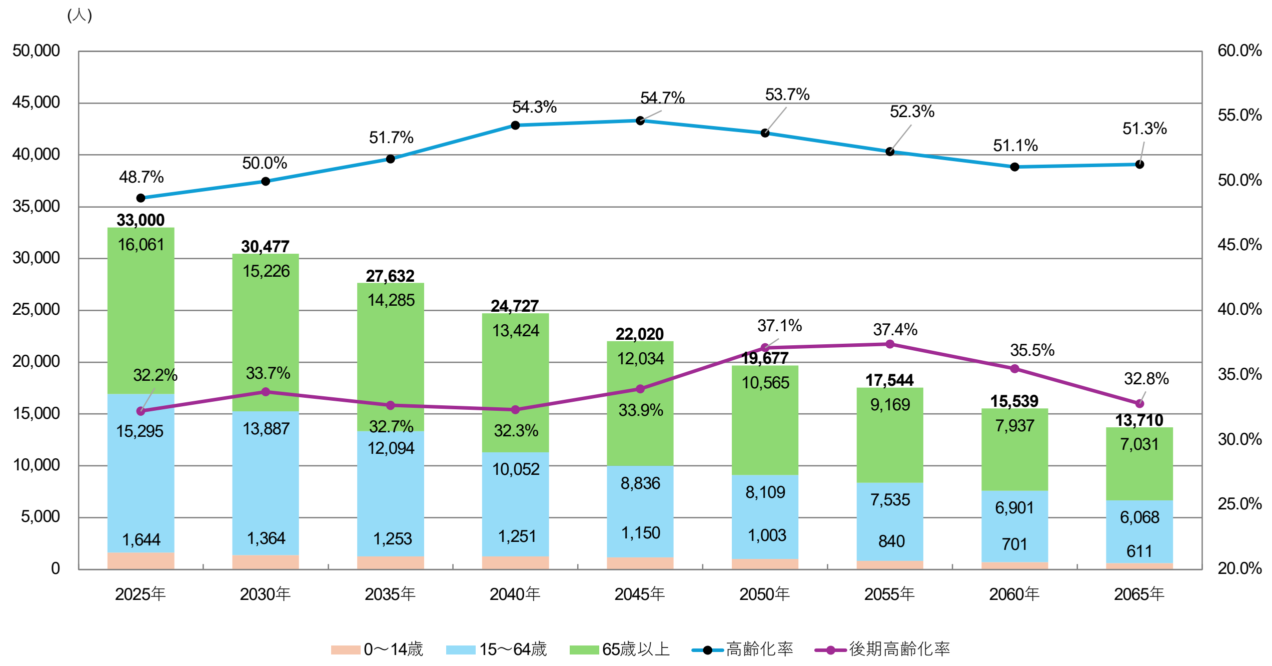


（単位：人）

	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
総数	33,000	30,080	26,921	23,728	20,760	18,170	15,805	13,581	11,544
0～14歳	1,644	1,288	1,124	1,066	932	773	615	486	401
15～64歳	15,295	13,566	11,512	9,238	7,794	6,834	6,065	5,300	4,434
65歳以上	16,061	15,226	14,285	13,424	12,034	10,563	9,125	7,795	6,709
75歳以上	10,527	10,272	9,027	7,996	7,472	7,303	6,561	5,513	4,456

高齢化率	48.7%	50.6%	53.1%	56.6%	58.0%	58.1%	57.7%	57.4%	58.1%
後期高齢化率	32.3%	34.1%	33.5%	33.7%	36.0%	40.2%	41.5%	40.6%	38.6%

■ シナリオ２[転出抑制＋転入促進]

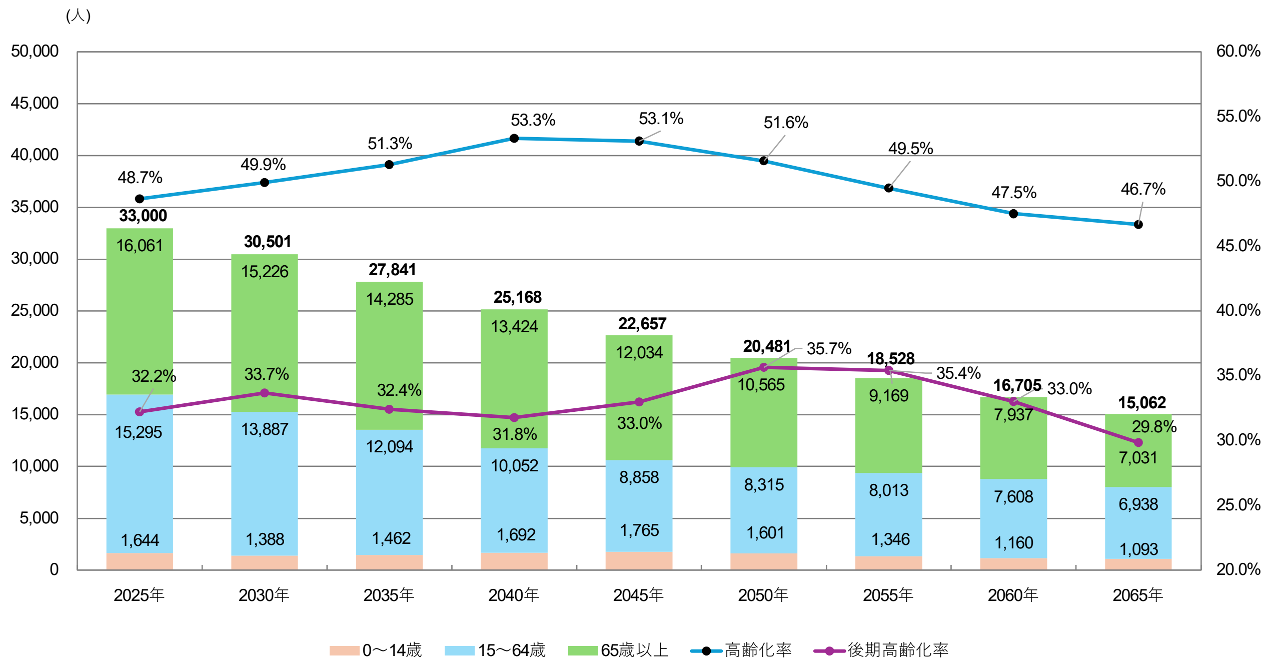


（単位：人）

	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
総数	33,000	30,477	27,632	24,727	22,020	19,677	17,544	15,539	13,710
0～14歳	1,644	1,364	1,253	1,251	1,150	1,003	840	701	611
15～64歳	15,295	13,887	12,094	10,052	8,836	8,109	7,535	6,901	6,068
65歳以上	16,061	15,226	14,285	13,424	12,034	10,565	9,169	7,937	7,031
75歳以上	10,527	10,272	9,027	7,996	7,472	7,303	6,561	5,515	4,496

高齢化率	48.7%	50.0%	51.7%	54.3%	54.7%	53.7%	52.3%	51.1%	51.3%
後期高齢化率	32.2%	33.7%	32.7%	32.3%	33.9%	37.1%	37.4%	35.5%	32.8%

■ シナリオ３［ 転出抑制＋転入促進＋出生率向上（県平均まで） ］

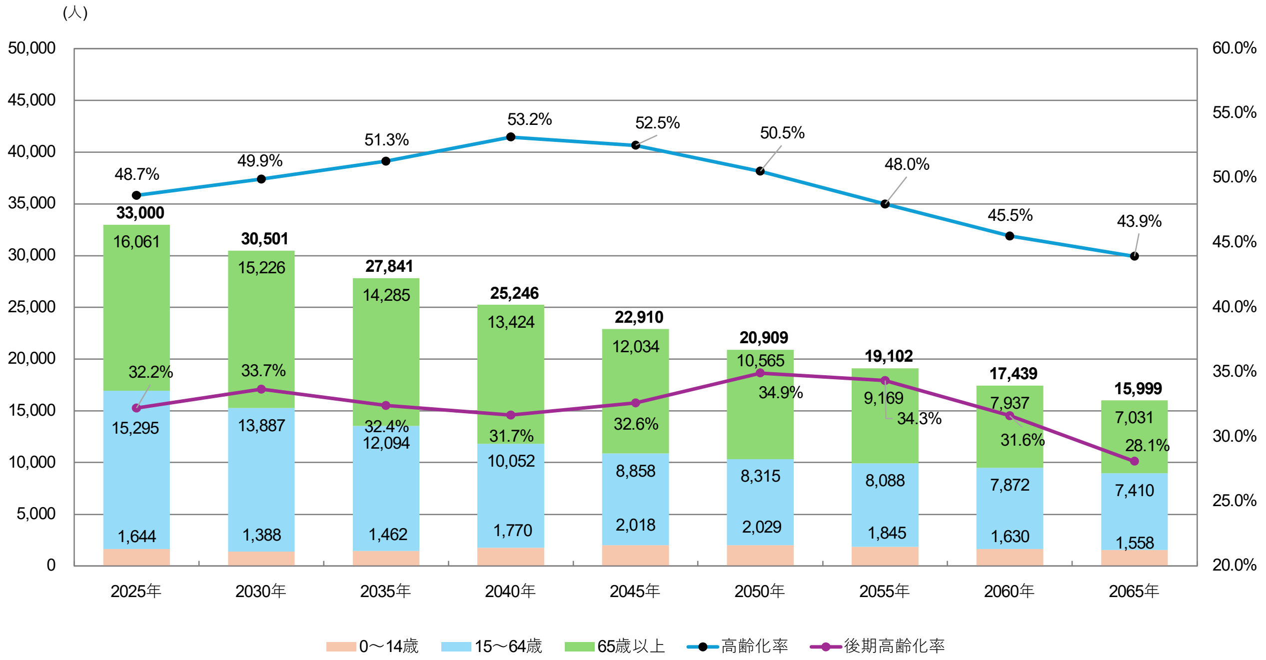


（単位：人）

	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
総数	33,000	30,501	27,841	25,168	22,657	20,481	18,528	16,705	15,062
0～14歳	1,644	1,388	1,462	1,692	1,765	1,601	1,346	1,160	1,093
15～64歳	15,295	13,887	12,094	10,052	8,858	8,315	8,013	7,608	6,938
65歳以上	16,061	15,226	14,285	13,424	12,034	10,565	9,169	7,937	7,031
75歳以上	10,527	10,272	9,027	7,996	7,472	7,303	6,561	5,515	4,496

高齢化率	48.7%	49.9%	51.3%	53.3%	53.1%	51.6%	49.5%	47.5%	46.7%
後期高齢化率	32.2%	33.7%	32.4%	31.8%	33.0%	35.7%	35.4%	33.0%	29.8%

■ シナリオ４［ 転出抑制＋転入促進＋出生率向上（市民希望出生率まで） ］



（単位：人）

	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
総数	33,000	30,501	27,841	25,246	22,910	20,909	19,102	17,439	15,999
0～14歳	1,644	1,388	1,462	1,770	2,018	2,029	1,845	1,630	1,558
15～64歳	15,295	13,887	12,094	10,052	8,858	8,315	8,088	7,872	7,410
65歳以上	16,061	15,226	14,285	13,424	12,034	10,565	9,169	7,937	7,031
75歳以上	10,527	10,272	9,027	7,996	7,472	7,303	6,561	5,515	4,496

高齢化率	48.7%	49.9%	51.3%	53.2%	52.5%	50.5%	48.0%	45.5%	43.9%
後期高齢化率	32.2%	33.7%	32.4%	31.7%	32.6%	34.9%	34.3%	31.6%	28.1%

③目指すべき将来の方向

1）人口の確保

転出超過数の半減を目指して若い世代に選ばれるまちづくりを進めるとともに、子育て世帯の転入も促進します。若い世代を含む子育て世代が安心して子どもを生み育てることができる環境の整備を推進します。高齢者も減少する一方で高齢化率は増加し、そのピークは 2040 年（令和 22 年)頃に迎えることから、各種サービスの効率化や財政面での対応を進めていくよう努めます。

2）地域間の増減差の低減化

本市には様々な地域があり、地形や人口、職業、公共施設や生活サービスなどが大きく異なることで、既に人口に大きな差が生じているとともに、今後も差が拡大していくとも見込まれます。このため、豊かな自然や観光資源、文化、スポーツ、食など各地域の特性を生かしつつ、都市機能や居住を誘導し、地域間の連携を強め、地域に暮らす多様な住民が安心して暮らし続けられる魅力的な地域づくりを推進します。

3）関係人口との関わり

観光都市である本市には別荘所有者をはじめとした「観光以上、定住未満」ともいわれる関係人口は多いことから、ふるさと納税や移住の拡大に向けて施策を展開しています。今後は、地域の課題解決や活性化につながる様々な関係への深化に向けて、二地域居住者や観光交流客にも選ばれるまちづくりに積極的に取り組みます。